

第 2 分 冊
議案第 6 号
　　）
議案第 12 号

令和 3 年度

日立市 特別会計予算書

目 次

令和 3 年度 日立市国民健康保険事業特別会計予算	(1)
令和 3 年度 日立市介護保険事業特別会計予算	(4 7)
令和 3 年度 日立市介護サービス事業特別会計予算	(1 0 5)
令和 3 年度 日立市戸別合併処理浄化槽事業特別会計予算	(1 3 9)
令和 3 年度 日立市後期高齢者医療事業特別会計予算	(1 5 5)
令和 3 年度 日立市水道事業会計予算	(1 7 7)
令和 3 年度 日立市下水道事業会計予算	(2 3 9)

令和3年度

日立市 国民健康保険事業特別会計予算

令和 3 年度 日立市国民健康保険事業特別会計予算

令和 3 年度 日立市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ14,327,764千円と定める。

2 事業勘定の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第220条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。
- (2) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和 3 年 3 月 3 日提出

日立市長 小 川 春 樹

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 国民健康保険料		2,857,221
	1. 国民健康保険料	2,857,221
2. 県支出金		10,156,384
	1. 県補助金	10,156,384
3. 財産収入		270
	1. 財産運用収入	270
4. 繰入金		1,293,275
	1. 一般会計繰入金	1,293,275
5. 諸収入		20,614
	1. 延滞金加算金及び過料	4,500
	2. 雑入	16,114
歳入合計		14,327,764

歳出

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		248,988
	1. 総務管理費	129,421
	2. 徴収費	76,634
	3. 運営協議会費	417
	4. 特別対策事業費	42,516
	2. 保険給付費	9,935,515
	1. 療養諸費	8,656,837
	2. 高額療養費	1,230,079
	3. 移送費	100
	4. 出産育児諸費	37,399
	5. 葬祭諸費	11,100
	3. 国民健康保険事業費納付金	3,183,426
	1. 医療給付費納付金	1,989,561
	2. 後期高齢者支援金等納付金	880,985
	3. 介護納付金	312,880
4. 共同事業拠出金		3
	1. 共同事業拠出金	3
5. 保健事業費		171,004
	1. 特定健康診査等事業費	89,519
	2. 保健事業費	81,485
	6. 基金積立金	720,828
	1. 基金積立金	720,828
	7. 諸支出金	18,000
	1. 償還金及び還付加算金	18,000
	8. 予備費	50,000
	1. 予備費	50,000
	歳出合計	14,327,764

第2表 債務負担行為

事	項
特定保健指導（積極的支援）委託	
特定保健指導（動機づけ支援）委託	

(単位 千円)

期	間	限	度	額
令和4年度まで				300
令和4年度まで				200

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位 千円)

款	本 年 度
1. 国 民 健 康 保 険 料	2,857,221
2. 県 支 出 金	10,156,384
3. 財 産 収 入	270
4. 繰 入 金	1,293,275
5. 諸 収 入	20,614
歳 入 合 計	14,327,764

前 年 度	比 較	前年度比 (%)
2,998,048	△140,827	95.3
10,168,713	△12,329	99.9
455	△185	59.3
1,284,237	9,038	100.7
20,335	279	101.4
14,471,788	△144,024	99.0

歳 出

款	本 年 度	前 年 度
1. 総 務 費	248,988	257,679
2. 保 険 給 付 費	9,935,515	9,951,947
3. 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	3,183,426	3,396,903
4. 共 同 事 業 拠 出 金	3	10
5. 保 健 事 業 費	171,004	166,965
6. 基 金 積 立 金	720,828	632,284
7. 諸 支 出 金	18,000	16,000
8. 予 備 費	50,000	50,000
歳 出 合 計	14,327,764	14,471,788

(単位 千円)

比 較	前年度比(%)	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般会計 繰入金
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
△8,691	96.6			105	248,883
△16,432	99.8	9,887,016		23,579	24,920
△213,477	93.7	233,279		1,932,885	1,017,262
△7	30.0			3	
4,039	102.4	36,089		132,705	2,210
88,544	114.0			720,828	
2,000	112.5			18,000	
0	100.0			50,000	
△144,024	99.0	10,156,384		2,878,105	1,293,275

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険料

(項) 1. 国民健康保険料

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 一般被保険者国民健康保険料	2,856,696	2,996,876	△140,180
2. 退職被保険者等国民健康保険料	525	1,172	△647
計	2,857,221	2,998,048	△140,827

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	1,927,914	調定額 2,118,587 × 収納率 91.0%
2. 滞納繰越分	76,452	収納率 17.0%
3. 後期高齢者支援金 現年度分	605,743	調定額 665,652 × 収納率 91.0%
4. 後期高齢者支援金 滞納繰越分	24,064	収納率 17.0%
5. 介護納付金現年度 分	209,406	調定額 230,117 × 収納率 91.0%
6. 介護納付金滞納繰 越分	13,117	収納率 17.0%
1. 滞納繰越分	320	収納率 17.0%
2. 後期高齢者支援金 滞納繰越分	91	収納率 17.0%
3. 介護納付金滞納繰 越分	114	収納率 17.0%

(款) 2. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 保険給付費等交付金	10,156,384	10,168,713	△12,329
計	10,156,384	10,168,713	△12,329

1. 保険給付費等普通 交付金	9,887,016	
2. 保険給付費等特別 交付金	269,368	保険者努力支援分 57,675 特別調整交付金 180,118 特定健康診査等負担金 31,575

(款) 3. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 利子及び配当金	270	455	△185
計	270	455	△185

節		説明
区分	金額	
1. 利子及び配当金	270	国民健康保険事業財政調整基金利子

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	1,293,275	1,284,237	9,038
計	1,293,275	1,284,237	9,038

1. 一般会計繰入金	1,293,275	保険基盤安定繰入金 920,841 人件費等繰入金 251,093 出産育児一時金繰入金 24,920 国保財政安定化支援事業繰入金 51,728 通常繰入金 44,693

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 延滞金加算金及び過料

1. 一般被保険者延滞金	4,500	4,000	500
▲. 退職被保険者等延滞金	0	10	△10
計	4,500	4,010	490

1. 一般被保険者延滞金	4,500	

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 雑入

1. 一般被保険者第三者納付金	15,000	15,000	0
2. 一般被保険者返納金	1,000	1,000	0
3. 雑入	114	105	9
▲. 退職被保険者等第三者納付金	0	200	△200

1. 現物給付	10,000	
2. 現金給付	5,000	
1. 現物給付	500	
2. 現金給付	500	
1. 雑入	114	雇用保険料立替分

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 雑入

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
▲. 退職被保険者等返納金	0	20	△20
計	16,114	16,325	△211

節		説明
区分	金額	

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般会計 繰入金
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	125,861	137,197	△11,336				125,861
2. 連合会負担金	3,560	3,711	△151				3,560

節(細節)		説明	
区分	金額		
2. 給料	34,545	一般管理費	125,861
		02 給料	34,545
3. 職員手当等	30,280	03 職員手当等	30,280
		01 扶養手当	978
4. 共済費	12,796	02 時間外勤務手当	1,905
		03 期末勤勉手当	15,442
8. 旅費	24	04 管理職手当	1,794
		05 通勤手当	598
10. 需用費	846	06 住居手当	567
		11 児童手当	360
(消耗品費)	634	13 退職手当負担金	4,664
(印刷製本費)	212	14 管理職員特別勤務手当	240
11. 役務費	14,389	16 地域手当	3,732
		04 共済費	12,796
(通信運搬費)	12,207	01 共済組合負担金	12,796
(手数料)	2,182	08 旅費	24
12. 委託料	32,276	02 普通旅費	24
		10 需用費	846
18. 負担金、補助及び 交付金	705	01 消耗品費	634
		04 印刷製本費	212
		11 役務費	14,389
		01 通信運搬費	12,207
		03 手数料	2,182
		12 委託料	32,276
		国民健康保険事務電算処理委託	
		国民健康保険システム	
		パソコン保守点検	
		給付管理システム	
		保険者事務共同電算処理	
		被保険者管理	
		情報集約システム	
		レセプト内容調査集計業務委託	
		18 負担金、補助及び交付金	705
		01 負担金	705
		第三者行為求償事務負担金	22
		オンライン資格確認等システム等運営負担金	683
18. 負担金、補助及び 交付金	3,560	連合会負担金	3,560
		18 負担金、補助及び交付金	3,560
		01 負担金	3,560

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(2. 連合会負担金)							
計	129,421	140,908	△11,487				129,421

節(細節)		説 明	
区 分	金 額		
		県国民健康保険団体連合会負担金	3,560

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費	76,634	75,004	1,630				76,634
計	76,634	75,004	1,630				76,634

2. 給料	14,526	賦課徴収費	76,634
		02 給料	14,526
3. 職員手当等	16,569	03 職員手当等	16,569
		01 扶養手当	258
4. 共済費	5,296	02 時間外勤務手当	5,302
		03 期末勤勉手当	6,509
10. 需用費	549	05 通勤手当	640
		06 住居手当	324
(消耗品費)	230	13 退職手当負担金	1,962
(印刷製本費)	319	14 管理職員特別勤務手当	24
11. 役務費	11,269	16 地域手当	1,550
		04 共済費	5,296
(通信運搬費)	9,043	01 共済組合負担金	5,296
(手数料)	2,226	10 需用費	549
12. 委託料	28,425	01 消耗品費	230
		04 印刷製本費	319
		11 役務費	11,269
		01 通信運搬費	9,043
		03 手数料	2,226
		12 委託料	28,425
		国民健康保険事務電算処理委託	
		収納代行業務委託	
		資料ファイリングシステム電算委託	
		収納切替準備業務委託	

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会費	417	418	△1				417
-----------	-----	-----	----	--	--	--	-----

1. 報酬	288	運営協議会費	417
		01 報酬	288
8. 旅費	87	08 旅費	87
		02 普通旅費	87

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 運営協議会費)							
計	417	418	△1				417

節(細節)		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
18. 負担金、補助及び 交付金	42	18 負担金、補助及び交付金	42	42
		01 負担金		42
		県国民健康保険運営協議会長会負担金		42

(款) 1. 総務費

(項) 4. 特別対策事業費

1. 収納率向上特別対策 事業費	16,492	16,315	177			31	16,461
---------------------	--------	--------	-----	--	--	----	--------

1. 報酬	4,778	収納率向上特別対策事業費	16,492
		01 報酬	4,778
3. 職員手当等	7,027	03 職員手当等	7,027
		02 時間外勤務手当	6,010
4. 共済費	1,028	03 期末勤勉手当	1,011
		07 特殊勤務手当	6
8. 旅費	513	04 共済費	1,028
		02 社会保険料	959
10. 需用費	919	03 雇用保険料	69
(消耗品費)	250	08 旅費	513
		01 費用弁償	484
(燃料費)	64	02 普通旅費	29
(印刷製本費)	200	10 需用費	919
		01 消耗品費	250
(修繕料)	405	02 燃料費	64
		04 印刷製本費	200
11. 役務費	2,186	06 修繕料	405
		11 役務費	2,186
(通信運搬費)	1,976	01 通信運搬費	1,976
		03 手数料	170
(手数料)	170	04 保険料	40
(保険料)	40	18 負担金、補助及び交付金	32
		01 負担金	32
18. 負担金、補助及び 交付金	32	会議、研修等出席負担金	32
		26 公課費	9
		自動車重量税	9
26. 公課費	9		

(款) 1. 総務費

(項) 4. 特別対策事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2. 医療費適正化特別対策事業費	26,024	25,034	990			74	25,950
計	42,516	41,349	1,167			105	42,411

節(細節)		区 分	金 額	説 明
1. 報酬	11,774			医療費適正化特別対策事業費 26,024
				01 報酬 11,774
3. 職員手当等	2,686			03 職員手当等 2,686
				02 時間外勤務手当 186
4. 共済費	2,416			03 期末勤勉手当 2,500
				04 共済費 2,416
8. 旅費	474			02 社会保険料 2,253
				03 雇用保険料 163
10. 需用費	1,649			08 旅費 474
				01 費用弁償 474
(消耗品費)	280			10 需用費 1,649
				01 消耗品費 280
(印刷製本費)	1,369			04 印刷製本費 1,369
11. 役務費	5,831			11 役務費 5,831
				01 通信運搬費 5,831
(通信運搬費)	5,831			12 委託料 1,194
				保険者事務共同電算処理委託
12. 委託料	1,194			

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

1. 一般被保険者療養給付費	8,578,320	8,537,031	41,289	8,578,320			
2. 一般被保険者療養費	49,116	52,101	△2,985	49,116			
3. 審査支払手数料	29,401	30,785	△1,384	29,401			
▲. 退職被保険者等療養給付費	0	41,767	△41,767				

18. 負担金、補助及び交付金	8,578,320			一般被保険者療養給付費 8,578,320
				18 負担金、補助及び交付金 8,578,320
				04 その他 8,578,320
18. 負担金、補助及び交付金	49,116			一般被保険者療養費 49,116
				18 負担金、補助及び交付金 49,116
				04 その他 49,116
11. 役務費	29,401			審査支払手数料 29,401
				11 役務費 29,401
(手数料)	29,401			03 手数料 29,401

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
▲. 退職被保険者等療養費	0	125	△125				
計	8,656,837	8,661,809	△4,972	8,656,837			

節(細節)		説 明
区 分	金 額	

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

1. 一般被保険者高額療養費	1,228,938	1,224,661	4,277	1,228,938			
2. 一般被保険者高額介護合算療養費	1,141	1,494	△353	1,141			
▲. 退職被保険者等高額療養費	0	12,307	△12,307				
▲. 退職被保険者等高額介護合算療養費	0	176	△176				
計	1,230,079	1,238,638	△8,559	1,230,079			

18. 負担金、補助及び交付金	1,228,938	一般被保険者高額療養費 18 負担金、補助及び交付金 04 その他	1,228,938 1,228,938 1,228,938
18. 負担金、補助及び交付金	1,141	一般被保険者高額介護合算療養費 18 負担金、補助及び交付金 04 その他	1,141 1,141 1,141

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

1. 一般被保険者移送費	100	100	0	100			
▲. 退職被保険者等移送費	0	100	△100				
計	100	200	△100	100			

18. 負担金、補助及び交付金	100	一般被保険者移送費 18 負担金、補助及び交付金 04 その他	100 100 100

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	37,380	39,480	△2,100			12,460	24,920
------------	--------	--------	--------	--	--	--------	--------

18. 負担金、補助及び交付金	37,380	出産育児一時金 18 負担金、補助及び交付金	37,380 37,380
-----------------	--------	----------------------------------	-------------------------

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 出産育児一時金)							
2. 支払手数料	19	20	△1			19	
計	37,399	39,500	△2,101			12,479	24,920

節(細節)		区 分	金 額	説 明
				04 その他 420,000円 × 89件 37,380
11. 役務費	19			支払手数料 11 役務費 19
(手数料)	19			03 手数料 19

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

1. 葬祭費	11,100	11,800	△700			11,100	
計	11,100	11,800	△700			11,100	

18. 負担金、補助及び 交付金	11,100			葬祭費 18 負担金、補助及び交付金 04 その他 50,000円 × 222件 11,100 11,100 11,100

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付費納付金

1. 一般被保険者医療給 付費納付金	1,989,561	2,167,405	△177,844	211,204		1,036,535	741,822
計	1,989,561	2,167,405	△177,844	211,204		1,036,535	741,822

18. 負担金、補助及び 交付金	1,989,561			一般被保険者医療給付費納付金 18 負担金、補助及び交付金 04 その他 1,989,561 1,989,561 1,989,561

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等納付金

1. 一般被保険者後期高 齢者支援金等納付金	880,985	892,390	△11,405	21,740		651,539	207,706
計	880,985	892,390	△11,405	21,740		651,539	207,706

18. 負担金、補助及び 交付金	880,985			一般被保険者後期高齢者支援金等納付金 18 負担金、補助及び交付金 04 その他 880,985 880,985 880,985

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般会計 繰入金
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護納付金	312,880	337,108	△24,228	335		244,811	67,734
計	312,880	337,108	△24,228	335		244,811	67,734

節(細節)		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び 交付金	312,880	介護納付金	312,880
		18 負担金、補助及び交付金	312,880
		04 その他	312,880

(款) 4. 共同事業拠出金

(項) 1. 共同事業拠出金

1. その他共同事業事務 費拠出金	3	10	△7			3	
計	3	10	△7			3	

18. 負担金、補助及び 交付金	3	その他共同事業事務費拠出金	3
		18 負担金、補助及び交付金	3
		04 その他	3
		年金受給者マスターテープ作成共同事業拠出金	3

(款) 5. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業 費	89,519	85,484	4,035	33,651		53,658	2,210
-------------------	--------	--------	-------	--------	--	--------	-------

1. 報酬	1,394	特定健康診査・特定保健指導事業費	89,519
		01 報酬	1,394
3. 職員手当等	297	03 職員手当等	297
		03 期末勤勉手当	297
4. 共済費	318	04 共済費	318
		02 社会保険料	291
8. 旅費	210	03 雇用保険料	21
		05 労災保険料	6
10. 需用費	501	08 旅費	210
		01 費用弁償	210
(消耗品費)	200	10 需用費	501
		01 消耗品費	200
(燃料費)	88	02 燃料費	88
(印刷製本費)	113	04 印刷製本費	113
		06 修繕料	100
(修繕料)	100	11 役務費	4,314
		01 通信運搬費	3,345
11. 役務費	4,314	03 手数料	927
		04 保険料	42
(通信運搬費)	3,345	12 委託料	81,543
		検診委託(特定健康診査)	
		特定保健指導業務委託	

(款) 5. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 特定健康診査等事業費)							
計	89,519	85,484	4,035	33,651		53,658	2,210

節(細節)		区 分	金 額	説 明	
(手数料)	927			検診通知書作成電算委託	
(保険料)	42			13 使用料及び賃借料 OA機器賃借料	133
12. 委託料	81,543			会場使用料 18 負担金、補助及び交付金	800
				01 負担金	800
13. 使用料及び賃借料	133			特定健康診査等データ管理システム負担金	800
18. 負担金、補助及び交付金	800			26 公課費	9
				自動車重量税	9
26. 公課費	9				

(款) 5. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

1. 疾病予防費	78,212	78,208	4			78,212	
2. 保健衛生普及費	3,273	3,273	0	2,438		835	
計	81,485	81,481	4	2,438		79,047	

10. 需用費	11			疾病予防費	78,212
(消耗品費)	11			10 需用費	11
11. 役務費	1,701			01 消耗品費	11
(通信運搬費)	1,701			11 役務費	1,701
18. 負担金、補助及び交付金	76,500			01 通信運搬費	1,701
				18 負担金、補助及び交付金	76,500
				02 補助	76,500
				人間ドック補助	42,500
				脳ドック補助	34,000
12. 委託料	3,273			保健衛生普及費	3,273
				12 委託料	3,273
				ジェネリック医薬品差額・重複多剤服薬情報通知業務委託	

(款) 6. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 国民健康保険事業財政調整基金積立金	720,828	632,284	88,544			720,828	
----------------------	---------	---------	--------	--	--	---------	--

24. 積立金	720,828			国民健康保険事業財政調整基金積立金	720,828
				24 積立金	720,828

(款) 6. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 国民健康保険事業財政調整基金積立金)							
計	720,828	632,284	88,544			720,828	

節(細節)		説 明
区 分	金 額	
		国民健康保険事業財政調整基金積立 720,828

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 一般被保険者保険料還付金	18,000	16,000	2,000			18,000	
計	18,000	16,000	2,000			18,000	

22. 償還金、利子及び割引料	18,000	一般被保険者保険料還付金 22 償還金、利子及び割引料 保険料過年度還付金	18,000 18,000 18,000

(款) 8. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	50,000	50,000	0			50,000	
計	50,000	50,000	0			50,000	

給 与 費

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与			
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当
本 年 度	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	15	288		
	計	15	288		
前 年 度	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	15	288		
	計	15	288		
比 較	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	0	0		
	計	0	0		

明 細 書

(単位 千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
		288		288	
		288		288	
		288		288	
		288		288	
		0		0	
		0		0	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	26 ()	17,946	49,071	56,499
前 年 度	26 ()	17,881	53,310	57,609
比 較	0 ()	65	△4,239	△1,110

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
123,516	21,854	145,370	
128,800	23,562	152,362	
△5,284	△1,708	△6,992	

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時 間 外 勤 務	期 末 勤 勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度	1,236	13,403	25,759	1,794	1,238
	前 年 度	1,211	13,410	26,900	1,290	989
	比 較	25	△7	△1,141	504	249

(単位 千円)

住 居	特 殊 勤 務	宿 日 直	休 日 勤 務	夜 間 勤 務	退 職 手 当 負 担 金	管 理 職 員 特 別 勤 務	地 域
891	6				6,626	264	5,282
815	8				7,198	240	5,548
76	△2				△572	24	△266

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	14 ()		49,071	52,691
前 年 度	14 ()		53,310	54,983
比 較	0 ()		△4,239	△2,292

計	共 済 費	合 計	備 考
101,762	18,092	119,854	
108,293	20,027	128,320	
△6,531	△1,935	△8,466	

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度	1,236	13,403	21,951	1,794	1,238
	前 年 度	1,211	13,410	24,274	1,290	989
	比 較	25	△7	△2,323	504	249

住 居	特殊勤務	宿 日 直	休 日 勤 務	夜 間 勤 務	退 職 手 当 負 担 金	管 理 職 員 特 別 勤 務	地 域
891	6				6,626	264	5,282
815	8				7,198	240	5,548
76	△2				△572	24	△266

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	12	17,946		3,808
前 年 度	12	17,881		2,626
比 較	0	65		1,182

計	共 済 費	合 計	備 考
21,754	3,762	25,516	
20,507	3,535	24,042	
1,247	227	1,474	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度			3,808		
	前 年 度			2,626		
	比 較			1,182		

住 居	特殊勤務	宿 日 直	休 日 勤 務	夜 間 勤 務	退 職 手 当 負 担 金	管 理 職 員 特 別 勤 務	地 域

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	△4,239	1 給与改定に伴う増減分	0
		2 昇給に伴う増加分	488
		3 その他の増減分	△4,727
職 員 手 当	△1,110	1 制度改正に伴う増減分	△313
		2 その他の増減分	△797

説 明		備 考
3年度改定留保分	0 ①	
2年度改定留保分	0 ②	
①-②=	0	
その他	△4,727	
期末勤勉手当支給率の減		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与 (再任用短時間勤務職員を除く)

区 分		
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	
	平均給与月額 (円)	
	平均年齢 (歳)	
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	
	平均給与月額 (円)	
	平均年齢 (歳)	

行 政 職	技 能 労 務 職
290,614	
382,029	
38	
313,543	
401,385	
41	

イ 初任給

区 分	
高 校 卒	
大 学 卒	

(単位 円)

行 政 職	国 の 制 度	
	行 政 職	
154,900		150,600
182,200		182,200

ウ 級別職員数

区 分
令和3年1月1日現在
令和2年1月1日現在

(級別の基準となる職務内容)

区 分	職 務 の 級	基 準 と な る 職 務
行 政 職	8 級	部長の職務
	7 級	1 次長の職務 2 参事の職務
	6 級	1 参事補の職務 2 課長の職務
	5 級	1 副参事の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務

行 政 職			技 能 労 務 職		
級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
8 級	()	()	5 級	()	()
7 級	()	()	4 級	()	()
6 級	2 ()	14.3 ()	3 級	()	()
5 級	1 ()	7.1 ()	2 級	()	()
4 級	3 ()	21.5 ()	1 級	()	()
3 級	1 ()	7.1 ()			
2 級	1 ()	7.1 ()			
1 級	6 ()	42.9 ()			
計	14 ()	100.0 ()	計	()	()
8 級	()	()	5 級	()	()
7 級	()	()	4 級	()	()
6 級	1 ()	7.1 ()	3 級	()	()
5 級	1 ()	7.1 ()	2 級	()	()
4 級	6 ()	42.9 ()	1 級	()	()
3 級	1 ()	7.1 ()			
2 級	1 ()	7.1 ()			
1 級	4 ()	28.7 ()			
計	14 ()	100.0 ()	計	()	()

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

職 務 の 級	基 準 と な る 職 務
4 級	1 課長補佐の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする企画員又は係長の職務 3 主査の職務
3 級	1 企画員又は係長の職務 2 主幹の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率	
	6 月 (月分)	12 月 (月分)
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)
国 の 制 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)

支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
4.45 (2.35)	有	
4.50 (2.35)	有	
4.45 (2.35)	有	

() 内は、再任用職員の標準的な支給率

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709

そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~50歳
定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~45歳

カ 地域手当

支 給 率 (%)
支 給 対 象 職 員 数 (人)
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)

10.0
14
10.0

キ 特殊勤務手当

区 分
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令和3年1月1日現在) (%)
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称

全 職 種
0.0
0.0

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

差 異 の 内 容

債務負担行為で翌年度以降にわたるも
又は支出額の見込み及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
特定保健指導（積極的支援）委託	300	令和2年度 から	
特定保健指導（動機づけ支援）委託	200	令和2年度 から	
特定保健指導（積極的支援）委託	300	令和3年度 から	
特定保健指導（動機づけ支援）委託	200	令和3年度 から	
計	1,000		

のについての前年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

（単位 千円）

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般会計繰入金
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
令和3年度 まで	300			300	
令和3年度 まで	200			200	
令和4年度 まで	300			300	
令和4年度 まで	200			200	
	1,000			1,000	

令和3年度

日立市 介護保険事業特別会計予算

令和 3 年度 日立市介護保険事業特別会計予算

令和 3 年度 日立市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ17,390,605千円と定める。

2 事業勘定の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法第220条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。
- (2) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和 3 年 3 月 3 日提出

日立市長 小 川 春 樹

第1表 歳入歳出予算

歳入 (単位 千円)

款	項	金額
1. 保険料		3,437,229
	1. 介護保険料	3,437,229
2. 分担金及び負担金		675
	1. 負担金	675
3. 国庫支出金		3,976,883
	1. 国庫負担金	2,935,257
	2. 国庫補助金	1,041,626
4. 支払基金交付金		4,522,882
	1. 支払基金交付金	4,522,882
5. 県支出金		2,445,140
	1. 県負担金	2,307,110
	2. 県補助金	138,030
6. 財産収入		1,010
	1. 財産運用収入	1,010
7. 繰入金		3,006,440
	1. 一般会計繰入金	2,652,230
	2. 基金繰入金	354,210
8. 諸収入		346
	1. 延滞金加算金及び過料	1
	2. 雑収入	345
歳入合計		17,390,605

歳出 (単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		308,205
	1. 総務管理費	141,506
	2. 徴収費	24,964
	3. 介護認定審査会費	140,857
2. 保険給付費	4. 趣旨普及費	878
		16,132,742
	1. 介護サービス等諸費	14,862,589
	2. 介護予防サービス等諸費	248,140
	3. その他の諸費	13,133
	4. 高額介護サービス等費	433,591
	5. 高額医療合算介護サービス等費	63,480
6. 市町村特別給付費	1,156	
3. 地域支援事業費	7. 特定入所者介護サービス等費	510,653
		935,567
	1. 介護予防・生活支援サービス事業費	574,870
	2. 一般介護予防事業費	44,933
4. 保健福祉事業費	3. 包括的支援事業・任意事業費	313,794
	4. その他の諸費	1,970
		580
	1. 保健福祉事業費	580
5. 基金積立金		1,010
	1. 基金積立金	1,010
6. 諸支出金		4,501
	1. 償還金及び還付加算金	4,501
7. 予備費		8,000
	1. 予備費	8,000
歳出合計		17,390,605

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位 千円)

款	本 年 度
1. 保 険 料	3,437,229
2. 分 担 金 及 び 負 担 金	675
3. 国 庫 支 出 金	3,976,883
4. 支 払 基 金 交 付 金	4,522,882
5. 県 支 出 金	2,445,140
6. 財 産 収 入	1,010
7. 繰 入 金	3,006,440
8. 諸 収 入	346
歳 入 合 計	17,390,605

前 年 度	比 較	前年度比 (%)
3,253,070	184,159	105.7
675	0	100.0
3,797,086	179,797	104.7
4,384,317	138,565	103.2
2,367,280	77,860	103.3
1,303	△293	77.5
3,066,615	△60,175	98.0
357	△11	96.9
16,870,703	519,902	103.1

歳出

(単位 千円)

款	本年度	前年度
1. 総務費	308,205	316,017
2. 保険給付費	16,132,742	15,643,191
3. 地域支援事業費	935,567	896,472
4. 保健福祉事業費	580	767
5. 基金積立金	1,010	1,303
6. 諸支出金	4,501	4,953
7. 予備費	8,000	8,000
歳出合計	17,390,605	16,870,703

比較	前年度比(%)	本年度予算額の財源内訳			一般会計 繰入金
		国県支出金	地方債	その他	
△7,812	97.5			269	307,936
489,551	103.1	5,950,698		7,983,780	2,198,264
39,095	104.4	471,325		326,212	138,030
△187	75.6			580	
△293	77.5			1,010	
△452	90.9			4,501	
0	100.0				8,000
519,902	103.1	6,422,023		8,316,352	2,652,230

2. 歳入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 介護保険料

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 第1号被保険者保険料	3,437,229	3,253,070	184,159
計	3,437,229	3,253,070	184,159

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分特別徴収 保険料	3,168,520	第1号被保険者特別徴収保険料
2. 現年度分普通徴収 保険料	255,717	第1号被保険者普通徴収保険料
3. 滞納繰越分普通徴 収保険料	12,992	

(款) 2. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

1. 地域支援事業費負担金	675	675	0
計	675	675	0

1. 介護予防・日常生 活支援総合事業負 担金	675	生きがづくり支援事業利用者負担金 602 軽費型訪問介護事業利用者負担金 34 ミニデイサービス事業利用者負担金 39

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

1. 介護給付費負担金	2,935,257	2,848,018	87,239
計	2,935,257	2,848,018	87,239

1. 現年度分	2,935,257	介護給付費負担金 (20/100・15/100)

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

1. 調整交付金	734,806	682,756	52,050
2. 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生 活支援総合事業)	124,211	119,507	4,704
3. 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・ 任意事業)	120,797	114,779	6,018
4. 保険者機能強化推進交付金	29,638	30,896	△1,258

1. 現年度分	734,806	介護給付費調整交付金 707,604 地域支援事業費調整交付金 27,202
1. 現年度分	124,211	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)
1. 現年度分	120,797	地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)
1. 現年度分	29,638	保険者機能強化推進交付金

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
5. 介護保険災害臨時特例補助金	727	1,130	△403
6. 介護保険保険者努力支援交付金	31,447	0	31,447
計	1,041,626	949,068	92,558

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	727	介護保険災害臨時特例補助金
1. 現年度分	31,447	介護保険保険者努力支援交付金

(款) 4. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

1. 介護給付費交付金	4,355,197	4,222,982	132,215
2. 地域支援事業交付金	167,685	161,335	6,350
計	4,522,882	4,384,317	138,565

1. 現年度分	4,355,197	支払基金交付金(27/100)
1. 現年度分	167,685	地域支援事業交付金

(款) 5. 県支出金

(項) 1. 県負担金

1. 介護給付費負担金	2,307,110	2,235,200	71,910
計	2,307,110	2,235,200	71,910

1. 現年度分	2,307,110	介護給付費負担金 (12.5/100・17.5/100)

(款) 5. 県支出金

(項) 2. 県補助金

1. 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	77,632	74,691	2,941
2. 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	60,398	57,389	3,009
計	138,030	132,080	5,950

1. 現年度分	77,632	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)
1. 現年度分	60,398	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)

(款) 6. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	1,010	1,303	△293
計	1,010	1,303	△293

1. 利子及び配当金	1,010	介護保険給付費準備基金利子

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 一般会計繰入金	2,652,230	2,581,776	70,454
計	2,652,230	2,581,776	70,454

節		説明	
区分	金額		
1. 一般会計繰入金	2,652,230	介護給付費繰入金(12.5/100)	2,016,295
		人件費等繰入金	223,279
		事務費繰入金	92,657
		地域支援事業費繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	77,632
		地域支援事業費繰入金(包括の支援事業・任意事業)	60,398
		低所得者保険料軽減繰入金	181,969

(款) 7. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 基金繰入金	354,210	484,839	△130,629
計	354,210	484,839	△130,629

1. 介護保険給付費準備基金繰入金	354,210	介護保険給付費準備基金繰入金
-------------------	---------	----------------

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 延滞金加算金及び過料

1. 第1号被保険者延滞金	1	1	0
計	1	1	0

1. 第1号被保険者延滞金	1	
---------------	---	--

(款) 8. 諸収入

(項) 2. 雑入

1. 第三者納付金	1	1	0
2. 返納金	1	1	0
3. 雑入	343	354	△11
計	345	356	△11

1. 現年度分	1	
1. 返納金	1	
1. 雑入	343	雇用保険料立替分

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般会計 繰入金
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	141,506	153,100	△11,594				141,506
計	141,506	153,100	△11,594				141,506

節(細節)		説明	
区分	金額		
1. 報酬	1,154	一般管理費	141,506
		01 報酬	1,154
2. 給料	50,692	02 給料	50,692
		03 職員手当等	46,317
		01 扶養手当	858
		02 時間外勤務手当	6,134
		03 期末勤勉手当	22,682
		04 管理職手当	3,087
8. 旅費	204	05 通勤手当	878
		11 児童手当	120
10. 需用費	1,183	13 退職手当負担金	6,844
		14 管理職員特別勤務手当	250
(消耗品費)	804	16 地域手当	5,464
(印刷製本費)	379	04 共済費	18,180
		01 共済組合負担金	18,133
		03 雇用保険料	47
11. 役務費	4,030	08 旅費	204
		01 費用弁償	126
(通信運搬費)	3,863	02 普通旅費	78
(手数料)	167	10 需用費	1,183
		01 消耗品費	804
		04 印刷製本費	379
12. 委託料	13,111	11 役務費	4,030
		01 通信運搬費	3,863
13. 使用料及び賃借料	6,631	03 手数料	167
		12 委託料	13,111
		介護保険連携システム電算委託	
		介護事業所台帳管理システム保守管理委託	
18. 負担金、補助及び 交付金	4	13 使用料及び賃借料	6,631
		認定審査会事務支援システム賃借料	
		18 負担金、補助及び交付金	4
		01 負担金	4
		県市町村保健師連絡協議会負担金	4

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費	24,964	23,662	1,302			1	24,963
----------	--------	--------	-------	--	--	---	--------

2. 給料	7,526	賦課徴収費	24,964
		02 給料	7,526

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 賦課徴収費)							
計	24,964	23,662	1,302			1	24,963

節(細節)		区 分	金 額	説 明	
区 分	金 額			説 明	
3. 職員手当等	7,328	03	職員手当等	7,328	
		02	時間外勤務手当	1,853	
4. 共済費	2,549	03	期末勤勉手当	3,259	
		05	通勤手当	111	
10. 需用費	318	06	住居手当	336	
		13	退職手当負担金	1,016	
(消耗品費)	216	16	地域手当	753	
(印刷製本費)	102	04	共済費	2,549	
		01	共済組合負担金	2,549	
11. 役務費	6,201	10	需用費	318	
		01	消耗品費	216	
(通信運搬費)	5,929	04	印刷製本費	102	
(手数料)	272	11	役務費	6,201	
		01	通信運搬費	5,929	
12. 委託料	917	03	手数料	272	
		12	委託料	917	
			収納代行業務委託		
18. 負担金、補助及び 交付金	125	18	負担金、補助及び交付金	125	
		01	負担金	125	
			特別徴収業務負担金	125	

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

1. 介護認定審査会費	30,149	28,599	1,550				30,149
-------------	--------	--------	-------	--	--	--	--------

1. 報酬	24,477	介護認定審査会費		30,149
		01	報酬	24,477
3. 職員手当等	3,090	03	職員手当等	3,090
		02	時間外勤務手当	3,090
7. 報償費	18	07	報償費	18
8. 旅費	634	08	旅費	634
		01	費用弁償	634
10. 需用費	903	10	需用費	903
		01	消耗品費	887
(消耗品費)	887	04	印刷製本費	16
(印刷製本費)	16	11	役務費	1,027
		01	通信運搬費	1,027
11. 役務費	1,027			

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 介護認定審査会費)							
2. 認定調査等費	110,708	109,802	906			268	110,440
計	140,857	138,401	2,456			268	140,589

(款) 1. 総務費

(項) 4. 趣旨普及費

1. 趣旨普及費	878	854	24				878
----------	-----	-----	----	--	--	--	-----

節(細節)		区 分	金 額	説 明
(通信運搬費)			1,027	
1. 報酬			43,510	認定調査等費 110,708
				01 報酬 43,510
3. 職員手当等			9,732	03 職員手当等 9,732
				02 時間外勤務手当 456
4. 共済費			8,992	03 期末勤勉手当 9,246
				14 管理職員特別勤務手当 30
8. 旅費			1,035	04 共済費 8,992
				02 社会保険料 8,400
10. 需用費			2,949	03 雇用保険料 592
(消耗品費)			759	08 旅費 1,035
				01 費用弁償 1,006
(燃料費)			916	02 普通旅費 29
(印刷製本費)			124	10 需用費 2,949
				01 消耗品費 759
(修繕料)			1,150	02 燃料費 916
				04 印刷製本費 124
11. 役務費			41,372	06 修繕料 1,150
				11 役務費 41,372
(通信運搬費)			1,792	01 通信運搬費 1,792
(手数料)			39,184	03 手数料 39,184
				04 保険料 396
(保険料)			396	12 委託料 1,386
				要介護認定調査業務委託
12. 委託料			1,386	17 備品購入費 1,700
				軽自動車
17. 備品購入費			1,700	26 公課費 32
				自動車重量税 32
26. 公課費			32	

10. 需用費	878	趣旨普及費	878
---------	-----	--------------	------------

(款) 1. 総務費

(項) 4. 趣旨普及費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 趣旨普及費)							
計	878	854	24				878

節(細節)		区 分	金 額	説 明
(印刷製本費)	878	10	需用費	878
		04	印刷製本費	878

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

1. 居宅介護サービス給 付費	5,505,087	5,506,680	△1,593	2,031,646		2,723,369	750,072
2. 特例居宅介護サー ビス給付費	30,000	30,600	△600	11,064		14,847	4,089
3. 地域密着型介護サー ビス給付費	3,209,188	2,978,220	230,968	1,183,548		1,588,288	437,352
4. 特例地域密着型介護 サービス給付費	10	10	0	4		5	1
5. 施設介護サービス給 付費	5,308,292	5,097,720	210,572	1,957,698		2,627,174	723,420
6. 特例施設介護サー ビス給付費	10	10	0	4		4	2
7. 居宅介護福祉用具購 入費	18,511	17,396	1,115	6,827		9,161	2,523
8. 居宅介護住宅改修費	43,200	42,240	960	15,932		21,381	5,887

18. 負担金、補助及び 交付金	5,505,087	居宅介護サービス給付費	5,505,087
		18 負担金、補助及び交付金	5,505,087
		04 その他	5,505,087
18. 負担金、補助及び 交付金	30,000	特例居宅介護サービス給付費	30,000
		18 負担金、補助及び交付金	30,000
		04 その他	30,000
18. 負担金、補助及び 交付金	3,209,188	地域密着型介護サービス給付費	3,209,188
		18 負担金、補助及び交付金	3,209,188
		04 その他	3,209,188
18. 負担金、補助及び 交付金	10	特例地域密着型介護サービス給付費	10
		18 負担金、補助及び交付金	10
		04 その他	10
18. 負担金、補助及び 交付金	5,308,292	施設介護サービス給付費	5,308,292
		18 負担金、補助及び交付金	5,308,292
		04 その他	5,308,292
18. 負担金、補助及び 交付金	10	特例施設介護サービス給付費	10
		18 負担金、補助及び交付金	10
		04 その他	10
18. 負担金、補助及び 交付金	18,511	居宅介護福祉用具購入費	18,511
		18 負担金、補助及び交付金	18,511
		04 その他	18,511
18. 負担金、補助及び 交付金	43,200	居宅介護住宅改修費	43,200
		18 負担金、補助及び交付金	43,200
		04 その他	43,200

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
9. 居宅介護サービス計画給付費	748,281	730,800	17,481	275,966		370,338	101,977
10. 特例居宅介護サービス計画給付費	10	10	0	4		4	2
計	14,862,589	14,403,686	458,903	5,482,693		7,354,571	2,025,325

節(細節)		区 分	金 額	説 明
18. 負担金、補助及び交付金	748,281		居宅介護サービス計画給付費 18 負担金、補助及び交付金 04 その他	748,281 748,281 748,281
18. 負担金、補助及び交付金	10		特例居宅介護サービス計画給付費 18 負担金、補助及び交付金 04 その他	10 10 10

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

1. 介護予防サービス給付費	143,194	144,300	△1,106	52,810		70,870	19,514
2. 特例介護予防サービス給付費	10	10	0	3		6	1
3. 地域密着型介護予防サービス給付費	44,981	46,500	△1,519	16,589		22,262	6,130
4. 特例地域密着型介護予防サービス給付費	10	10	0	3		6	1
5. 介護予防福祉用具購入費	4,533	4,478	55	1,672		2,243	618
6. 介護予防住宅改修費	20,016	18,900	1,116	7,382		9,906	2,728
7. 介護予防サービス計画給付費	35,386	35,136	250	13,050		17,513	4,823

18. 負担金、補助及び交付金	143,194		介護予防サービス給付費 18 負担金、補助及び交付金 04 その他	143,194 143,194 143,194
18. 負担金、補助及び交付金	10		特例介護予防サービス給付費 18 負担金、補助及び交付金 04 その他	10 10 10
18. 負担金、補助及び交付金	44,981		地域密着型介護予防サービス給付費 18 負担金、補助及び交付金 04 その他	44,981 44,981 44,981
18. 負担金、補助及び交付金	10		特例地域密着型介護予防サービス給付費 18 負担金、補助及び交付金 04 その他	10 10 10
18. 負担金、補助及び交付金	4,533		介護予防福祉用具購入費 18 負担金、補助及び交付金 04 その他	4,533 4,533 4,533
18. 負担金、補助及び交付金	20,016		介護予防住宅改修費 18 負担金、補助及び交付金 04 その他	20,016 20,016 20,016
18. 負担金、補助及び交付金	35,386		介護予防サービス計画給付費 18 負担金、補助及び交付金 04 その他	35,386 35,386 35,386

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
8. 特例介護予防サービス計画給付費	10	10	0	3		6	1
計	248,140	249,344	△1,204	91,512		122,812	33,816

節(細節)		区 分	金 額	説 明
18. 負担金、補助及び交付金	10			特例介護予防サービス計画給付費 10
				18 負担金、補助及び交付金 10
				04 その他 10

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. その他の諸費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 会 計 繰 入 金
1. 審査支払手数料	13,133	13,133	0	4,843		6,500	1,790
計	13,133	13,133	0	4,843		6,500	1,790

区 分	金 額	説 明
11. 役務費	13,133	審査支払手数料 13,133
		11 役務費 13,133
(手数料)	13,133	03 手数料 13,133

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 高額介護サービス等費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 会 計 繰 入 金
1. 高額介護サービス費	433,041	412,620	20,421	159,706		214,320	59,015
2. 高額介護予防サービス費	550	550	0	203		272	75
計	433,591	413,170	20,421	159,909		214,592	59,090

区 分	金 額	説 明
18. 負担金、補助及び交付金	433,041	高額介護サービス費 433,041
		18 負担金、補助及び交付金 433,041
		04 その他 433,041
18. 負担金、補助及び交付金	550	高額介護予防サービス費 550
		18 負担金、補助及び交付金 550
		04 その他 550

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 会 計 繰 入 金
1. 高額医療合算介護サービス費	63,000	56,100	6,900	23,234		31,180	8,586
2. 高額医療合算介護予防サービス費	480	250	230	178		237	65
計	63,480	56,350	7,130	23,412		31,417	8,651

区 分	金 額	説 明
18. 負担金、補助及び交付金	63,000	高額医療合算介護サービス費 63,000
		18 負担金、補助及び交付金 63,000
		04 その他 63,000
18. 負担金、補助及び交付金	480	高額医療合算介護予防サービス費 480
		18 負担金、補助及び交付金 480
		04 その他 480

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 市町村特別給付費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 市町村特別給付費	1,156	1,314	△158			1,156	
計	1,156	1,314	△158			1,156	

節(細節)		区 分	金 額	説 明
18. 負担金、補助及び 交付金			1,156	市町村特別給付費 18 負担金、補助及び交付金 04 その他
				1,156 1,156 1,156

(款) 2. 保険給付費

(項) 7. 特定入所者介護サービス等費

1. 特定入所者介護サ ービス費	508,003	504,600	3,403	187,352		251,420	69,231
2. 特例特定入所者介護 サービス費	2,208	1,008	1,200	814		1,093	301
3. 特定入所者介護予防 サービス費	432	576	△144	159		214	59
4. 特例特定入所者介護 予防サービス費	10	10	0	4		5	1
計	510,653	506,194	4,459	188,329		252,732	69,592

18. 負担金、補助及び 交付金	508,003	特定入所者介護サービス費	508,003
		18 負担金、補助及び交付金	508,003
		04 その他	508,003
18. 負担金、補助及び 交付金	2,208	特例特定入所者介護サービス費	2,208
		18 負担金、補助及び交付金	2,208
		04 その他	2,208
18. 負担金、補助及び 交付金	432	特定入所者介護予防サービス費	432
		18 負担金、補助及び交付金	432
		04 その他	432
18. 負担金、補助及び 交付金	10	特例特定入所者介護予防サービス費	10
		18 負担金、補助及び交付金	10
		04 その他	10

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

1. サービス事業費	494,780	471,792	22,988	211,859		221,159	61,762
------------	---------	---------	--------	---------	--	---------	--------

1. 報酬	2,281	基準型訪問・通所介護サービス事業費	474,600
		18 負担金、補助及び交付金	474,600
		04 その他	474,600
3. 職員手当等	485	軽費型訪問介護事業費	576
		12 委託料	576
		軽費型訪問介護事業委託	
8. 旅費	175	地域住民主体型訪問介護事業費	265
		18 負担金、補助及び交付金	265
10. 需用費	172	02 補助	265
		地域住民主体型訪問介護事業補助	265
(消耗品費)	32	短期集中型訪問指導事業費	3,627

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. サービス事業費)							

節(細節)		区 分	金 額	説 明	
(燃料費)	60			01 報酬	2,281
				03 職員手当等	485
(修繕料)	80			03 期末勤勉手当	485
				04 共済費	492
11. 役務費	63			02 社会保険料	450
				03 雇用保険料	33
(通信運搬費)	31			05 労災保険料	9
				08 旅費	175
(保険料)	32			01 費用弁償	175
				10 需用費	155
12. 委託料	14,320			01 消耗品費	15
				02 燃料費	60
18. 負担金、補助及び 交付金	476,785			06 修繕料	80
				11 役務費	32
				04 保険料	32
26. 公課費	7			26 公課費	7
				自動車重量税	7
				ミニデイサービス事業費	390
				12 委託料	390
				ミニデイサービス事業委託	
				地域住民主体型通所介護事業費	100
				18 負担金、補助及び交付金	100
				02 補助	100
				地域住民主体型通所介護事業補助	100
				生きがいつくり支援事業費	13,384
				10 需用費	17
				01 消耗品費	17
				11 役務費	31
				01 通信運搬費	31
				12 委託料	13,336
				生きがいつくり支援事業委託	
				生きがいつくり支援事業送迎委託	
				生きがいつくり支援事業システム電算委託	
				訪問介護一体型配食事業費	18
				12 委託料	18
				訪問介護一体型配食事業委託	
				高額介護予防・生活支援サービス費	1,400
				18 負担金、補助及び交付金	1,400
				04 その他	1,400
				高額医療合算介護予防・生活支援サービス費	420
				18 負担金、補助及び交付金	420

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. サービス事業費)							
2. 第1号介護予防支援 事業費	80,090	80,471	△381	37,633		32,446	10,011
計	574,870	552,263	22,607	249,492		253,605	71,773

節(細節)		区 分	金 額	説 明
		04	その他	420
2. 給料	3,753		第1号介護予防支援事業費	80,090
3. 職員手当等	2,716		02 給料	3,753
4. 共済費	1,134		03 職員手当等	2,716
10. 需用費	100		02 時間外勤務手当	124
(消耗品費)	100		03 期末勤勉手当	1,658
11. 役務費	51		05 通勤手当	51
(通信運搬費)	51		13 退職手当負担金	507
12. 委託料	1,705		16 地域手当	376
13. 使用料及び賃借料	462		04 共済費	1,134
18. 負担金、補助及び 交付金	70,169		01 共済組合負担金	1,134
			10 需用費	100
			01 消耗品費	100
			11 役務費	51
			01 通信運搬費	51
			12 委託料	1,705
			介護予防ケアマネジメント業務委託	
			第1号介護予防支援事業システム電算委託	
			13 使用料及び賃借料	462
			地域包括支援システム使用料	
			18 負担金、補助及び交付金	70,169
			04 その他	70,169

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 2. 一般介護予防事業費

1. 一般介護予防事業費	44,933	44,015	918	27,168		12,152	5,613
--------------	--------	--------	-----	--------	--	--------	-------

1. 報酬	4,665		介護予防普及啓発事業費	36,495
2. 給料	7,685		01 報酬	4,665
3. 職員手当等	6,514		02 給料	7,685
4. 共済費	3,675		03 職員手当等	6,514
7. 報償費	454		01 扶養手当	180
8. 旅費	36		03 期末勤勉手当	4,360
			05 通勤手当	149
			13 退職手当負担金	1,038
			16 地域手当	787
			04 共済費	3,675
			01 共済組合負担金	2,745
			02 社会保険料	850

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 2. 一般介護予防事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 一般介護予防事業費)							
計	44,933	44,015	918	27,168		12,152	5,613

節(細節)		区 分	金 額	説 明	
10. 需用費	412			03 雇用保険料	62
				05 労災保険料	18
(消耗品費)	206			07 報償費	334
				08 旅費	36
(燃料費)	166			01 費用弁償	36
				10 需用費	380
(修繕料)	40			01 消耗品費	180
				02 燃料費	160
11. 役務費	104			06 修繕料	40
				11 役務費	100
(通信運搬費)	9			01 通信運搬費	5
				04 保険料	95
(保険料)	95			12 委託料	13,106
				ふれあい健康クラブ事業委託	
12. 委託料	20,981			地域介護予防活動支援事業費	8,378
				07 報償費	60
13. 使用料及び賃借料	7			10 需用費	32
				01 消耗品費	26
18. 負担金、補助及び 交付金	400			02 燃料費	6
				11 役務費	4
				01 通信運搬費	4
				12 委託料	7,875
				ふれあいサロン事業委託	
				13 使用料及び賃借料	7
				高速道路使用料	
				18 負担金、補助及び交付金	400
				02 補助	400
				健康づくりボランティア応援事業補助	400
				地域リハビリテーション活動支援事業費	60
				07 報償費	60

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

1. 権利擁護事業費	187	187	0	108		43	36
------------	-----	-----	---	-----	--	----	----

7. 報償費	132	権利擁護事業費	187
		07 報償費	132
8. 旅費	24	08 旅費	24
		02 普通旅費	24
10. 需用費	25	10 需用費	25

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 権利擁護事業費)							
2. 包括的・継続的ケア マネジメント支援事 業費	131	131	0	106			25
3. 任意事業費	28,200	23,274	4,926	16,285		6,487	5,428

節(細節)		区 分	金 額	説 明
	(消耗品費)		25	01 消耗品費 25
	11. 役務費		6	11 役務費 6
	(通信運搬費)		6	01 通信運搬費 6
	7. 報償費		90	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 131
	10. 需用費		10	07 報償費 90
	(消耗品費)		10	10 需用費 10
	11. 役務費		31	01 消耗品費 10
	(通信運搬費)		31	11 役務費 31
				01 通信運搬費 31
	1. 報酬		1,033	介護給付等費用適正化事業費 4,252
	3. 職員手当等		731	01 報酬 1,033
	7. 報償費		230	03 職員手当等 731
	8. 旅費		159	02 時間外勤務手当 588
	10. 需用費		703	03 期末勤勉手当 143
	(消耗品費)		101	07 報償費 230
	(印刷製本費)		602	08 旅費 147
	11. 役務費		1,405	01 費用弁償 147
	(通信運搬費)		1,051	10 需用費 647
	(手数料)		354	01 消耗品費 57
	12. 委託料		12,732	04 印刷製本費 590
	18. 負担金、補助及び 交付金		84	11 役務費 979
				01 通信運搬費 979
				12 委託料 485
				介護給付費通知書作成業務委託
				住宅改修支援事業費 80
				18 負担金、補助及び交付金 80
				02 補助 80
				介護支援専門員等業務支援事業補助 80
				地域自立生活支援事業費 11,420
				08 旅費 12
				02 普通旅費 12
				10 需用費 4
				01 消耗品費 4

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(3. 任意事業費)							
4. 在宅医療・介護連携 推進事業費	1,377	842	535	1,112			265

節(細節)		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
19. 扶助費	11,123	12 委託料		11,400
		介護相談員派遣業務委託		
		18 負担金、補助及び交付金		4
		01 負担金		4
		会議、研修等出席負担金		4
		生活支援事業費		708
		12 委託料		708
		配食サービス事業委託		
		成年後見制度利用支援事業費		6,670
		10 需用費		21
		01 消耗品費		21
		11 役務費		384
		01 通信運搬費		30
		03 手数料		354
		19 扶助費		6,265
		成年後見制度利用支援費		
		家族介護支援事業費		5,070
		10 需用費		31
		01 消耗品費		19
		04 印刷製本費		12
		11 役務費		42
		01 通信運搬費		42
		12 委託料		139
		家族介護用品購入費助成事業システム電算委託		
		19 扶助費		4,858
		家族介護用品購入費助成費		
7. 報償費	508	在宅医療・介護連携推進事業費		1,377
		07 報償費		508
8. 旅費	88	08 旅費		88
		02 普通旅費		88
10. 需用費	735	10 需用費		735
		01 消耗品費		200
(消耗品費)	200	04 印刷製本費		535
		11 役務費		9
(印刷製本費)	535	01 通信運搬費		9
11. 役務費	9	13 使用料及び賃借料		37
		会場使用料		
(通信運搬費)	9			

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(4. 在宅医療・介護連携 推進事業費)							
5. 生活支援体制整備事 業費	11,263	10,980	283	9,095			2,168
6. 認知症総合支援事業 費	42,659	32,931	9,728	34,421		33	8,205

節(細節)		区 分	金 額	説 明
13. 使用料及び賃借料			37	
12. 委託料			11,263	生活支援体制整備事業費 12 委託料 生活支援体制整備事業委託
				11,263
1. 報酬			9,121	認知症初期集中支援推進事業費 01 報酬
				9,121
2. 給料			11,395	02 給料
				11,395
3. 職員手当等			10,845	03 職員手当等
				10,723
4. 共済費			5,016	02 時間外勤務手当
				1,100
				03 期末勤勉手当
				6,813
7. 報償費			452	05 通勤手当
				131
8. 旅費			358	13 退職手当負担金
				1,539
10. 需用費			1,000	16 地域手当
				1,140
(消耗品費)			408	04 共済費
				5,016
(印刷製本費)			592	01 共済組合負担金
				3,479
11. 役務費			1,727	02 社会保険料
				1,413
(通信運搬費)			935	03 雇用保険料
				124
(手数料)			792	07 報償費
				306
12. 委託料			282	08 旅費
				01 費用弁償
				220
13. 使用料及び賃借料			288	02 普通旅費
				29
17. 備品購入費			2,017	10 需用費
				01 消耗品費
				37
18. 負担金、補助及び 交付金			158	11 役務費
				01 通信運搬費
				9
				18 負担金、補助及び交付金
				01 負担金
				44
				会議、研修等出席負担金
				40
				県市町村保健師連絡協議会負担金
				4
				認知症地域支援・ケア向上事業費
				5,759
				03 職員手当等
				122
				02 時間外勤務手当
				122
				07 報償費
				146
				08 旅費
				109
				02 普通旅費
				109
				10 需用費
				963
				01 消耗品費
				371
				04 印刷製本費
				592

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(6. 認知症総合支援事業費)							
7. 地域ケア会議推進事業費	201	183	18	116		46	39
8. 地域包括支援センター費	229,776	229,696	80	132,696		52,848	44,232

節(細節)		区 分	金 額	説 明
				11 役務費 1,718
				01 通信運搬費 926
				03 手数料 792
				12 委託料 282
				認知症高齢者の家族支援委託
				13 使用料及び賃借料 288
				自動車借上料
				17 備品購入費 2,017
				認知症相談支援用備品
				18 負担金、補助及び交付金 114
				01 負担金 114
				会議、研修等出席負担金 114
3. 職員手当等	63			地域ケア会議推進事業費 201
				03 職員手当等 63
7. 報償費	117			02 時間外勤務手当 63
				07 報償費 117
10. 需用費	5			10 需用費 5
				01 消耗品費 5
(消耗品費)	5			11 役務費 16
				01 通信運搬費 16
11. 役務費	16			
(通信運搬費)	16			
2. 給料	16,444			地域包括支援センター運営経費 229,776
				02 給料 16,444
3. 職員手当等	15,635			03 職員手当等 15,635
				01 扶養手当 318
				02 時間外勤務手当 1,666
				03 期末勤勉手当 7,660
8. 旅費	133			04 管理職手当 1,008
				05 通勤手当 248
10. 需用費	699			06 住居手当 318
				11 児童手当 360
(消耗品費)	335			13 退職手当負担金 2,220
				14 管理職員特別勤務手当 60
(燃料費)	234			16 地域手当 1,777
				04 共済費 5,800
(修繕料)	130			01 共済組合負担金 5,800
				08 旅費 133

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(8. 地域包括支援センター費)							
計	313,794	298,224	15,570	193,939		59,457	60,398

節(細節)		区 分	金 額	説 明
11. 役務費	128			02 普通旅費 133
				10 需用費 699
(通信運搬費)	87			01 消耗品費 335
				02 燃料費 234
(保険料)	41			06 修繕料 130
				11 役務費 128
12. 委託料	190,844			01 通信運搬費 87
				04 保険料 41
18. 負担金、補助及び 交付金	93			12 委託料 190,844
				包括的支援事業委託
				ひとり暮らし台帳システム電算委託
				相談記録管理台帳システム電算委託
				18 負担金、補助及び交付金 93
				01 負担金 93
				会議、研修等出席負担金 91
				県市町村保健師連絡協議会負担金 2

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 4. その他の諸費

1. 審査支払手数料	1,970	1,970	0	726		998	246
計	1,970	1,970	0	726		998	246

11. 役務費	1,970	審査支払手数料	1,970
		11 役務費	1,970
(手数料)	1,970	03 手数料	1,970

(款) 4. 保健福祉事業費

(項) 1. 保健福祉事業費

1. 保健福祉事業費	580	767	△187			580	
計	580	767	△187			580	

18. 負担金、補助及び 交付金	580	保健福祉事業費	580
		18 負担金、補助及び交付金	580
		02 補助	580
		市介護予防啓発事業実行委員会補助	580

(款) 5. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 基金積立金	1,010	1,303	△293			1,010	
計	1,010	1,303	△293			1,010	

節(細節)		区 分	金 額	説 明
24. 積立金	1,010			

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 第1号被保険者保険料還付金	4,501	4,953	△452			4,501	
計	4,501	4,953	△452			4,501	

22. 償還金、利子及び割引料	4,501			第1号被保険者保険料還付金 4,501 22 償還金、利子及び割引料 4,501 保険料過年度還付金 4,501
-----------------	-------	--	--	--

(款) 7. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	8,000	8,000	0				8,000
計	8,000	8,000	0				8,000

--	--	--	--	--	--	--	--

給 与 費

明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与			
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当
本 年 度	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	78	19,502		
	計	78	19,502		
前 年 度	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	78	18,270		
	計	78	18,270		
比 較	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	0	1,232		
	計	0	1,232		

費			共 済 費	合 計	備 考
寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
		19,502		19,502	
		19,502		19,502	
		18,270		18,270	
		18,270		18,270	
		1,232		1,232	
		1,232		1,232	

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	64 ()	66,739	97,495	102,976
前 年 度	65 ()	67,034	98,656	98,253
比 較	△1 ()	△295	△1,161	4,723

計	共 済 費	合 計	備 考
267,210	45,838	313,048	
263,943	47,462	311,405	
3,267	△1,624	1,643	

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時 間 外 勤 務	期 末 勤 勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度	1,356	15,196	56,306	4,095	1,568
	前 年 度	1,098	15,332	52,785	3,335	1,837
	比 較	258	△136	3,521	760	△269

住 居	特 殊 勤 務	宿 日 直	休 日 勤 務	夜 間 勤 務	退 職 手 当 負 担 金	管 理 職 員 特 別 勤 務	地 域
654					13,164	340	10,297
333					12,904	317	10,312
321					260	23	△15

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	26 ()		97,495	90,067
前 年 度	26 ()		98,656	89,417
比 較	0 ()		△1,161	650

計	共 済 費	合 計	備 考
187,562	33,840	221,402	
188,073	35,527	223,600	
△511	△1,687	△2,198	

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度	1,356	15,196	43,397	4,095	1,568
	前 年 度	1,098	15,332	43,949	3,335	1,837
	比 較	258	△136	△552	760	△269

住 居	特殊勤務	宿 日 直	休 日 勤 務	夜 間 勤 務	退 職 手 当 負 担 金	管 理 職 員 特 別 勤 務	地 域
654					13,164	340	10,297
333					12,904	317	10,312
321					260	23	△15

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	38	66,739		12,909
前 年 度	39	67,034		8,836
比 較	△1	△295		4,073

計	共 済 費	合 計	備 考
79,648	11,998	91,646	
75,870	11,935	87,805	
3,778	63	3,841	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度			12,909		
	前 年 度			8,836		
	比 較			4,073		

住 居	特殊勤務	宿 日 直	休 日 勤 務	夜 間 勤 務	退 職 手 当 負 担 金	管 理 職 員 特 別 勤 務	地 域

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	△1,161	1 給与改定に伴う増減分	0
		2 昇給に伴う増加分	1,064
		3 その他の増減分	△2,225
職 員 手 当	4,723	1 制度改正に伴う増減分	△650
		2 その他の増減分	5,373

説 明	備 考
3年度改定留保分	0 ①
2年度改定留保分	0 ②
①-②=	0
その他	△2,225
期末勤勉手当支給率の減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与 (再任用短時間勤務職員を除く)

区 分		平 均 給 料 月 額 (円)
令和3年1月1日現在	平 均 給 与 月 額 (円)	
	平 均 年 齢 (歳)	
	平 均 給 料 月 額 (円)	
令和2年1月1日現在	平 均 給 与 月 額 (円)	
	平 均 年 齢 (歳)	

行 政 職	技 能 労 務 職
310,325	
387,454	
42	
313,159	
395,057	
42	

イ 初任給

区 分	
高 校 卒	
大 学 卒	

(単位 円)

行 政 職	国 の 制 度	
	行 政 職	
154,900		150,600
182,200		182,200

ウ 級別職員数

区 分
令和3年1月1日現在
令和2年1月1日現在

(級別の基準となる職務内容)

区 分	職 務 の 級	基 準 と な る 職 務
行 政 職	8 級	部長の職務
	7 級	1 次長の職務 2 参事の職務
	6 級	1 参事補の職務 2 課長の職務
	5 級	1 副参事の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務

行 政 職			技 能 労 務 職		
級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
8 級	()	()	5 級	()	()
7 級	()	()	4 級	()	()
6 級	1 ()	3.9 ()	3 級	()	()
5 級	2 ()	7.7 ()	2 級	()	()
4 級	9 ()	34.6 ()	1 級	()	()
3 級	6 ()	23.1 ()			
2 級	3 ()	11.5 ()			
1 級	5 ()	19.2 ()			
計	26 ()	100.0 ()	計	()	()
8 級	()	()	5 級	()	()
7 級	()	()	4 級	()	()
6 級	1 ()	3.9 ()	3 級	()	()
5 級	2 ()	7.7 ()	2 級	()	()
4 級	10 ()	38.5 ()	1 級	()	()
3 級	5 ()	19.2 ()			
2 級	3 ()	11.5 ()			
1 級	5 ()	19.2 ()			
計	26 ()	100.0 ()	計	()	()

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

職 務 の 級	基 準 と な る 職 務
4 級	1 課長補佐の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする企画員又は係長の職務 3 主査の職務
3 級	1 企画員又は係長の職務 2 主幹の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率	
	6月(月分)	12月(月分)
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)
国 の 制 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)

支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
4.45 (2.35)	有	
4.50 (2.35)	有	
4.45 (2.35)	有	

() 内は、再任用職員の標準的な支給率

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709

そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~50歳
定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~45歳

カ 地域手当

支 給 率 (%)
支 給 対 象 職 員 数 (人)
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)

10.0
26
10.0

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

差 異 の 内 容

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

差 異 の 内 容

債務負担行為で翌年度以降にわたるも
又は支出額の見込み及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
認定審査会事務支援システム賃借料	26,600	平成29年度 から	19,969
計	26,600		19,969

のについての前年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般会計繰入金
		特定財源			
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
令和3年度 まで	6,631				6,631
	6,631				6,631

令和3年度

日立市 介護サービス事業特別会計予算

令和 3 年度 日立市介護サービス事業特別会計予算

令和 3 年度 日立市の介護サービス事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,828,291千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(継 続 費)

第 2 条 地方自治法第212条第 1 項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第 2 表 継続費」による。

(地 方 債)

第 3 条 地方自治法第230条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

(歳出予算の流用)

第 4 条 地方自治法第220条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

令和 3 年 3 月 3 日提出

日立市長 小 川 春 樹

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. サービス収入		420,957
	1. 介護給付費収入	340,112
	2. 介護予防・日常生活支援総合事業 費収入	4,125
	3. 自己負担金	76,720
2. 繰入金		310,259
	1. 一般会計繰入金	310,259
3. 市債		1,097,000
	1. 市債	1,097,000
4. 諸収入		75
	1. 雑入	75
歳入合計		1,828,291

歳出

(単位 千円)

款	項	金額
1. サービス事業費		724,638
	1. 居宅サービス事業費	270,581
	2. 施設介護サービス事業費	450,955
	3. 介護予防・日常生活支援総合事業 費	3,102
2. 施設整備費		1,097,974
	1. 施設整備費	1,097,974
3. 公債費		5,679
	1. 公債費	5,679
歳出合計		1,828,291

第2表 継続費

款	項
2. 施設整備費	1. 施設整備費

(単位 千円)

事業名	総額	年度	年割額
萬春園建設事業	2,896,976	令和3年度	1,097,030
		令和4年度	1,799,946

第3表 地方債

起債の目的	限度額
萬春園建設事業費	1,097,000

(単位 千円)

起債の方法	利率	償還の方法
証書借入又は証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	据置期間満了後30年以内に償還する。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位 千円)

款	本年度
1. サービス収入	420,957
2. 繰入金	310,259
3. 市債	1,097,000
4. 諸収入	75
歳入合計	1,828,291

前年度	比較	前年度比 (%)
432,251	△11,294	97.4
196,678	113,581	157.7
84,300	1,012,700	1,301.3
70	5	107.1
713,299	1,114,992	256.3

歳出

(単位 千円)

款	本年度	前年度
1. サービス事業費	724,638	628,907
2. 施設整備費	1,097,974	84,392
3. 公債費	5,679	0
歳出合計	1,828,291	713,299

比較	前年度比(%)	本年度予算額の財源内訳			一般会計 繰入金
		国県支出金	地方債	その他	
95,731	115.2			421,032	303,606
1,013,582	1,301.0			1,097,000	974
5,679	皆増				5,679
1,114,992	256.3			1,518,032	310,259

2. 歳入

(款) 1. サービス収入

(項) 1. 介護給付費収入

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 居宅介護サービス費収入	91,728	108,529	△16,801
2. 特例居宅介護サービス費収入	10	10	0
3. 施設介護サービス費収入	248,356	250,194	△1,838
4. 特例施設介護サービス費収入	18	18	0
計	340,112	358,751	△18,639

節		説明	
区分	金額		
1. 通所介護費収入	59,637	はまぎく荘 萬春園 かねはた 十王	11,997 12,666 30,063 4,911
2. 短期入所生活介護費収入	32,091	萬春園 かねはた	1,307 30,784
1. 特例居宅介護サービス費収入	10	短期入所生活介護	
1. 施設介護サービス費収入	248,356	萬春園	
1. 特例施設介護サービス費収入	18	萬春園	

(款) 1. サービス収入

(項) 2. 介護予防・日常生活支援総合事業費収入

1. 通所型サービス事業費収入	4,125	4,318	△193
計	4,125	4,318	△193

1. 通所型サービス事業費収入	4,125	はまぎく荘 萬春園 かねはた 十王	1,920 308 725 1,172

(款) 1. サービス収入

(項) 3. 自己負担金

1. 自己負担金	76,720	69,182	7,538
----------	--------	--------	-------

1. 自己負担金	76,720	デイサービスセンター利用者負担金 はまぎく荘 萬春園 かねはた 十王 短期入所生活介護利用者負担金 萬春園 かねはた 施設介護利用者負担金	2,610 2,564 5,767 1,234 28 10,929
----------	--------	---	--

(款) 1. サービス収入

(項) 3. 自己負担金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
(1. 自己負担金)			
計	76,720	69,182	7,538

節		説明
区分	金額	
		萬春園 53,588

(款) 2. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	310,259	196,678	113,581
計	310,259	196,678	113,581

1. 一般会計繰入金	310,259	介護サービス事業費繰入金 公債費繰入金	304,580 5,679

(款) 3. 市債

(項) 1. 市債

1. 施設整備債	1,097,000	84,300	1,012,700
計	1,097,000	84,300	1,012,700

1. 施設整備債	1,097,000	萬春園建設事業債

(款) 4. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	75	70	5
計	75	70	5

1. 雑入	75	雇用保険料立替分

3. 歳出

(款) 1. サービス事業費

(項) 1. 居宅サービス事業費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般会計 繰入金
				国県支出金	地方債	その他	
1. 居宅介護サービス事業費	270,581	255,782	14,799			117,662	152,919

節(細節)		説明	
区分	金額		
1. 報酬	17,087	居宅介護サービス事業費	270,581
		01 報酬	17,087
2. 給料	3,094	02 給料	3,094
		03 職員手当等	4,723
		02 時間外勤務手当	541
		03 期末勤勉手当	3,717
3. 職員手当等	4,723	05 通勤手当	155
		16 地域手当	310
4. 共済費	4,026	04 共済費	4,026
		01 共済組合負担金	901
		02 社会保険料	2,754
		03 雇用保険料	295
		05 労災保険料	76
8. 旅費	516	08 旅費	516
		01 費用弁償	516
10. 需用費	5,634	10 需用費	5,634
		01 消耗品費	300
		02 燃料費	2,199
		04 印刷製本費	53
		05 光熱水費	1,613
		06 修繕料	380
		07 賄材料費	1,089
		11 役務費	406
		01 通信運搬費	271
		03 手数料	60
		04 保険料	75
		12 委託料	234,272
		老人デイサービスセンター管理委託	
		老人短期入所施設管理委託	
		油分離槽維持管理委託	
		館内清掃委託	
		自動ドア保守点検委託	
		廃棄物処分委託	
		居宅介護サービス事業収納管理システム電算委託	
		13 使用料及び賃借料	643
		下水道使用料	
		18 負担金、補助及び交付金	35
		01 負担金	35
		県老人福祉施設協議会負担金	20
		会議、研修等出席負担金	15
26. 公課費	145	26 公課費	145

(款) 1. サービス事業費

(項) 1. 居宅サービス事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 居宅介護サービス事業費)							
計	270,581	255,782	14,799			117,662	152,919

節(細節)		区 分	金 額	説 明
				自動車重量税 145

(款) 1. サービス事業費

(項) 2. 施設介護サービス事業費

1. 施設介護サービス事業費	450,955	370,218	80,737			301,962	148,993
計	450,955	370,218	80,737			301,962	148,993

10. 需用費	49	施設介護サービス事業費	450,955
(消耗品費)	24	10 需用費	49
(印刷製本費)	25	01 消耗品費	24
		04 印刷製本費	25
11. 役務費	111	11 役務費	111
(通信運搬費)	91	01 通信運搬費	91
(手数料)	20	03 手数料	20
12. 委託料	450,795	12 委託料	450,795
		特別養護老人ホーム管理委託	
		施設介護サービス事業収納管理システム電算委託	

(款) 1. サービス事業費

(項) 3. 介護予防・日常生活支援総合事業費

1. 通所型サービス事業費	3,102	2,907	195			1,408	1,694
計	3,102	2,907	195			1,408	1,694

1. 報酬	2,139	通所型サービス事業費	3,102
3. 職員手当等	455	01 報酬	2,139
4. 共済費	438	03 職員手当等	455
		03 期末勤勉手当	455
10. 需用費	70	04 共済費	438
(消耗品費)	70	02 社会保険料	401
		03 雇用保険料	29
		05 労災保険料	8
		10 需用費	70
		01 消耗品費	70

(款) 2. 施設整備費

(項) 1. 施設整備費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 施設整備費	1,097,974	84,392	1,013,582			1,097,000	974
計	1,097,974	84,392	1,013,582			1,097,000	974

節(細節)		区 分	金 額	説 明
3. 職員手当等	448			萬春園建設事業費 1,097,974
				03 職員手当等 448
10. 需用費	100			02 時間外勤務手当 448
				10 需用費 100
(消耗品費)	100			01 消耗品費 100
				12 委託料 11,946
12. 委託料	11,946			萬春園建設工事監理業務委託 <令3~4年度継続> 草刈委託
14. 工事請負費	1,085,480			14 工事請負費 1,085,480
				萬春園建設工事(鮎川町) 建築工事、電気設備工事、機械設備工事 <令3~4年度継続>

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	5,542	0	5,542				5,542
2. 利子	137	0	137				137
計	5,679	0	5,679				5,679

22. 償還金、利子及び 割引料	5,542	元金	5,542
		22 償還金、利子及び割引料	5,542
22. 償還金、利子及び 割引料	137	利子	137
		22 償還金、利子及び割引料	137

給 与 費

明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	12 ()	19,226	3,094	5,626
前 年 度	12 ()	18,993	3,094	4,056
比 較	0 ()	233	0	1,570

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時 間 外 勤 務	期 末 勤 勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度		989	4,172		155
	前 年 度		516	3,144		86
	比 較		473	1,028		69

ア 会 計 年 度 任 用 職 員 以 外 の 職 員

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	1 ()		3,094	2,154
前 年 度	1 ()		3,094	1,612
比 較	0 ()		0	542

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時 間 外 勤 務	期 末 勤 勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度		989	700		155
	前 年 度		516	700		86
	比 較		473	0		69

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
27,946	4,357	32,303	
26,143	4,179	30,322	
1,803	178	1,981	

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特 殊 勤 務	宿 日 直	休 日 勤 務	夜 間 勤 務	退 職 手 当 負 担 金	管 理 職 員 特 別 勤 務	地 域
							310
							310
							0

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
5,248	901	6,149	
4,706	847	5,553	
542	54	596	

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特 殊 勤 務	宿 日 直	休 日 勤 務	夜 間 勤 務	退 職 手 当 負 担 金	管 理 職 員 特 別 勤 務	地 域
							310
							310
							0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	11	19,226		3,472
前 年 度	11	18,993		2,444
比 較	0	233		1,028

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
22,698	3,456	26,154	
21,437	3,332	24,769	
1,261	124	1,385	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度			3,472		
	前 年 度			2,444		
	比 較			1,028		

住 居	特殊勤務	宿 日 直	休 日 勤 務	夜 間 勤 務	退 職 手 当 負 担 金	管 理 職 員 特 別 勤 務	地 域

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	0	1 給与改定に伴う増減分	0
		2 昇給に伴う増加分	0
		3 その他の増減分	0
職 員 手 当	1,570	1 制度改正に伴う増減分	△61
		2 その他の増減分	1,631

(単位 千円)

説 明	備 考
3年度改定留保分	0 ①
2年度改定留保分	0 ②
①-②=	0
その他	0
期末勤勉手当支給率の減	

(3) 給料の状況

ア 職員1人当たり給与 (再任用短時間勤務職員を除く)

区	分
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)

行政職	技能労務職
255,200	
293,620	
60	

イ 級別職員数

区 分
令和3年1月1日現在
令和2年1月1日現在

(級別の基準となる職務内容)

区 分	職 務 の 級	基 準 と な る 職 務
行 政 職	8 級	部長の職務
	7 級	1 次長の職務 2 参事の職務
	6 級	1 参事補の職務 2 課長の職務
	5 級	1 副参事の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務

行 政 職			技 能 労 務 職		
級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
8 級	()	()	5 級	()	()
7 級	()	()	4 級	()	()
6 級	()	()	3 級	()	()
5 級	()	()	2 級	()	()
4 級	()	()	1 級	()	()
3 級	1 ()	100.0 ()		()	()
2 級	()	()			
1 級	()	()			
計	1 ()	100.0 ()	計	()	()
8 級	()	()	5 級	()	()
7 級	()	()	4 級	()	()
6 級	()	()	3 級	()	()
5 級	()	()	2 級	()	()
4 級	()	()	1 級	()	()
3 級	()	()		()	()
2 級	()	()			
1 級	()	()			
計	()	()	計	()	()

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

職 務 の 級	基 準 と な る 職 務
4 級	1 課長補佐の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする企画員又は係長の職務 3 主査の職務
3 級	1 企画員又は係長の職務 2 主幹の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率	
	6月(月分)	12月(月分)
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)
国 の 制 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)

支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
4.45 (2.35)	有	
4.50 (2.35)	有	
4.45 (2.35)	有	

() 内は、再任用職員の標準的な支給率

エ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
通 勤 手 当	同 じ

差 異 の 内 容

継続費についての前前年度末までの支出額・
見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに

款	項	事業名	全	
			年度	年割額
2. 施設整備費	1. 施設整備費	萬春園建設事業	3	1,097,030
			4	1,799,946
			計	2,896,976

前年度末までの支出額又は支出額の
事業の進行状況等に関する調書

(単位 千円)

体 計 画				前前年度 末までの 支出済額	前年度末 までの 支 出 (見込)額	当該年度 支 出 予 定 額	当該年度 末までの 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額	継続費 の総額 に対する 進捗率(%)
左の財源内訳			一般会計 繰 入 金						
国 県 支出金	地方債	その他							
	1,097,000		30			1,097,030	1,097,030		37.9
	1,645,000		154,946					1,799,946	
	2,742,000		154,976			1,097,030	1,097,030	1,799,946	37.9

債務負担行為で翌年度以降にわたるも
又は支出額の見込み及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
老人デイサービスセンター管理委託（萬春園・はまぎく荘・かねはた）	131,800	令和2年度 から	
老人短期入所施設管理委託（かねはた）	102,100	令和2年度 から	
特別養護老人ホーム管理委託（萬春園）	451,300	令和2年度 から	
計	685,200		

地方債の前前年度末における
当該年度末における現在高の

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額
萬春園建設事業債		84,300

のについての前年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般会計繰入金
		特定財源			
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
令和3年度 まで	131,800			131,800	
令和3年度 まで	102,100			102,100	
令和3年度 まで	451,300			451,300	
	685,200			685,200	

現在高並びに前年度末及び
見込みに関する調書

(単位 千円)

当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1,097,000	5,542	1,175,758

令和3年度

日立市 戸別合併処理浄化槽事業特別会計予算

令和 3 年度 日立市戸別合併処理浄化槽事業特別会計予算

令和 3 年度 日立市の戸別合併処理浄化槽事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 23,948 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 3 年 3 月 3 日提出

日立市長 小 川 春 樹

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 繰 入 金		15,428
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	15,428
2. 諸 収 入		8,520
	1. 雑 入	8,520
歳 入 合 計		23,948

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 浄 化 槽 管 理 費		15,977
	1. 浄 化 槽 管 理 費	15,977
2. 公 債 費		7,971
	1. 公 債 費	7,971
歳 出 合 計		23,948

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位 千円)

款	本 年 度
1. 繰入金	15,428
2. 諸収入	8,520
歳入合計	23,948

前 年 度	比 較	前年度比 (%)
15,542	△114	99.3
8,571	△51	99.4
24,113	△165	99.3

歳出

款	本年度	前年度
1. 浄化槽管理費	15,977	16,142
2. 公債費	7,971	7,971
歳出合計	23,948	24,113

(単位 千円)

比較	前年度比(%)	本年度予算額の財源内訳			一般会計 繰入金
		国県支出金	地方債	その他	
△165	99.0			8,520	7,457
0	100.0				7,971
△165	99.3			8,520	15,428

2. 歳入

(款) 1. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 一般会計繰入金	15,428	15,542	△114
計	15,428	15,542	△114

節		説明
区分	金額	
1. 一般会計繰入金	15,428	浄化槽管理費繰入金 7,457 公債費繰入金 7,971

(款) 2. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	8,520	8,571	△51
計	8,520	8,571	△51

1. 雑入	8,520	浄化槽使用料金

3. 歳出

(款) 1. 浄化槽管理費

(項) 1. 浄化槽管理費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 浄化槽管理費	15,977	16,142	△165			8,520	7,457
計	15,977	16,142	△165			8,520	7,457

節(細節)		区 分	金 額	説 明
3. 職員手当等	68			浄化槽管理費 15,977
				03 職員手当等 68
10. 需用費	1,441			02 時間外勤務手当 44
				14 管理職員特別勤務手当 24
(消耗品費)	34			10 需用費 1,441
				01 消耗品費 34
(燃料費)	29			02 燃料費 29
				04 印刷製本費 4
(印刷製本費)	4			06 修繕料 1,374
				11 役務費 1,495
(修繕料)	1,374			01 通信運搬費 71
				03 手数料 1,424
11. 役務費	1,495			12 委託料 12,973
				浄化槽清掃委託
(通信運搬費)	71			浄化槽収納・維持管理システム保守委託
				浄化槽維持管理委託
(手数料)	1,424			
12. 委託料	12,973			

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	5,841	5,723	118				5,841
2. 利子	2,130	2,248	△118				2,130
計	7,971	7,971	0				7,971

22. 償還金、利子及び 割引料	5,841			元金 5,841
				22 償還金、利子及び割引料 5,841
22. 償還金、利子及び 割引料	2,130			利子 2,130
				22 償還金、利子及び割引料 2,130

給 与 費

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	()			68
前 年 度	()			68
比 較	()			0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時 間 外 勤 務	期 末 勤 勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度		44			
	前 年 度		44			
	比 較		0			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	0	1 給与改定に伴う増減分	0
		2 昇給に伴う増加分	0
		3 その他の増減分	0
職 員 手 当	0	1 制度改正に伴う増減分	0
		2 その他の増減分	0

明 細 書

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
68		68	
68		68	
0		0	

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特 殊 勤 務	宿 日 直	休 日 勤 務	夜 間 勤 務	退 職 手 当 負 担 金	管 理 職 員 特 別 勤 務	地 域
						24	
						24	
						0	

(単位 千円)

説 明	備 考
3年度改定留保分	0 ①
2年度改定留保分	0 ②
①-②=	0
その他	0

地方債の前前年度末における
当該年度末における現在高の

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額
合併処理浄化槽整備債	111,834	106,112

現在高並びに前年度末及び
見込みに関する調書

(単位 千円)

当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額
当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
	5,841	100,271

令和3年度

日立市 後期高齢者医療事業特別会計予算

令和3年度 日立市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和3年度 日立市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,355,142千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和3年3月3日提出

日立市長 小川 春樹

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 後期高齢者医療保険料		2,838,051
	1. 後期高齢者医療保険料	2,838,051
2. 広域連合交付金		1,035
	1. 広域連合交付金	1,035
3. 繰入金		502,955
	1. 一般会計繰入金	502,955
4. 諸収入		13,101
	1. 雑収入	6,801
	2. 延滞金加算金及び過料	300
	3. 償還金及び還付加算金	6,000
歳入合計		3,355,142

歳出

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		36,118
	1. 総務管理費	20,975
2. 徴収費		15,143
	2. 徴収費	15,143
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		3,292,505
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	3,292,505
3. 保健事業費		20,519
	1. 保健事業費	20,519
4. 諸支出金		6,000
	1. 償還金及び還付加算金	6,000
歳出合計		3,355,142

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位 千円)

款	本年度
1. 後期高齢者医療保険料	2,838,051
2. 広域連合交付金	1,035
3. 繰入金	502,955
4. 諸収入	13,101
歳入合計	3,355,142

前年度	比較	前年度比 (%)
2,587,774	250,277	109.7
10,710	△9,675	9.7
429,521	73,434	117.1
6,326	6,775	207.1
3,034,331	320,811	110.6

歳出

(単位 千円)

款	本年度	前年度
1. 総務費	36,118	34,850
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	3,292,505	2,972,258
3. 保健事業費	20,519	21,223
4. 諸支出金	6,000	6,000
歳出合計	3,355,142	3,034,331

比較	前年度比(%)	本年度予算額の財源内訳			一般会計 繰入金
		国県支出金	地方債	その他	
1,268	103.6			1,057	35,061
320,247	110.8			2,838,351	454,154
△704	96.7			6,779	13,740
0	100.0			6,000	
320,811	110.6			2,852,187	502,955

2. 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 後期高齢者医療保険料	2,838,051	2,587,774	250,277
計	2,838,051	2,587,774	250,277

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	2,833,100	
2. 滞納繰越分	4,951	

(款) 2. 広域連合交付金

(項) 1. 広域連合交付金

1. 高齢者医療制度特別対策補助金	1,035	10,710	△9,675
計	1,035	10,710	△9,675

1. 高齢者医療制度特別対策補助金	1,035	高齢者医療制度特別対策費補助
-------------------	-------	----------------

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	502,955	429,521	73,434
計	502,955	429,521	73,434

1. 一般会計繰入金	502,955	保険基盤安定繰入金 事務費繰入金	454,154 48,801
------------	---------	---------------------	-------------------

(款) 4. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	6,801	26	6,775
計	6,801	26	6,775

1. 雑入	6,801	雇用保険料立替分 後期高齢者医療広域連合健康診査受託料	22 6,779
-------	-------	--------------------------------	-------------

(款) 4. 諸収入

(項) 2. 延滞金加算金及び過料

1. 延滞金	300	300	0
計	300	300	0

1. 延滞金	300	
--------	-----	--

(款) 4. 諸収入

(項) 3. 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 保険料還付金	6,000	6,000	0
計	6,000	6,000	0

節		説明
区分	金額	
1. 保険料還付金	6,000	

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	20,975	19,794	1,181			1,039	19,936
計	20,975	19,794	1,181			1,039	19,936

節(細節)		区 分	金 額	説 明
1. 報酬	311			一般管理費 20,975
				01 報酬 311
3. 職員手当等	1,071			03 職員手当等 1,071
				02 時間外勤務手当 1,017
4. 共済費	57			14 管理職員特別勤務手当 54
				04 共済費 57
8. 旅費	32			02 社会保険料 53
				03 雇用保険料 4
10. 需用費	227			08 旅費 32
				01 費用弁償 32
(消耗品費)	213			10 需用費 227
				01 消耗品費 213
(印刷製本費)	14			04 印刷製本費 14
11. 役務費	15,602			11 役務費 15,602
				01 通信運搬費 15,602
(通信運搬費)	15,602			12 委託料 2,981
				後期高齢者医療システム電算委託
12. 委託料	2,981			13 使用料及び賃借料 694
				○A機器賃借料
13. 使用料及び賃借料	694			

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 徴収費	15,143	15,056	87			18	15,125
--------	--------	--------	----	--	--	----	--------

1. 報酬	1,244			徴収費 15,143
				01 報酬 1,244
3. 職員手当等	1,084			03 職員手当等 1,084
				02 時間外勤務手当 819
4. 共済費	268			03 期末勤勉手当 265
				04 共済費 268
8. 旅費	126			02 社会保険料 250
				03 雇用保険料 18
10. 需用費	335			08 旅費 126
				01 費用弁償 126
(消耗品費)	193			10 需用費 335
				01 消耗品費 193
(印刷製本費)	142			04 印刷製本費 142
				11 役務費 5,353

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 徴収費)							
計	15,143	15,056	87			18	15,125

節(細節)		区 分	金 額	説 明
11. 役務費	5,353			
(通信運搬費)	4,892	01 通信運搬費	4,892	
(手数料)	461	03 手数料	461	
12. 委託料	6,733	12 委託料	6,733	
		後期高齢者医療事務電算処理委託 収納代行業務委託		

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

1. 後期高齢者医療広域 連合納付金	3,292,505	2,972,258	320,247			2,838,351	454,154
計	3,292,505	2,972,258	320,247			2,838,351	454,154

18. 負担金、補助及び 交付金	3,292,505	後期高齢者医療広域連合納付金	3,292,505	
		18 負担金、補助及び交付金	3,292,505	
		04 その他	3,292,505	
		保険料納付金	2,838,051	
		保険基盤安定負担金	454,154	
		延滞金納付金	300	

(款) 3. 保健事業費

(項) 1. 保健事業費

1. 疾病予防費	20,519	21,223	△704			6,779	13,740
計	20,519	21,223	△704			6,779	13,740

10. 需用費	8	疾病予防費	20,519	
(消耗品費)	8	10 需用費	8	
		01 消耗品費	8	
11. 役務費	183	11 役務費	183	
(通信運搬費)	183	01 通信運搬費	183	
		12 委託料	370	
		給付支援システム電算委託		
12. 委託料	370	18 負担金、補助及び交付金	19,958	
		02 補助	19,958	
		人間ドック・脳ドック補助	19,958	
18. 負担金、補助及び 交付金	19,958			

(款) 4. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 保険料還付金	6,000	6,000	0			6,000	
計	6,000	6,000	0			6,000	

節(細節)		説 明
区 分	金 額	
22. 償還金、利子及び 割引料	6,000	保険料還付金 22 償還金、利子及び割引料 保険料過年度還付金
		6,000 6,000 6,000

給 与 費

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	2 ()	1,555		2,155
前 年 度	2 ()	1,555		2,071
比 較	0 ()	0		84

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時 間 外 勤 務	期 末 勤 勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度		1,836	265		
	前 年 度		1,872	181		
	比 較		△36	84		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	()			1,890
前 年 度	()			1,890
比 較	()			0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時 間 外 勤 務	期 末 勤 勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度		1,836			
	前 年 度		1,872			
	比 較		△36			

明 細 書

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
3,710	325	4,035	
3,626	316	3,942	
84	9	93	

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特 殊 勤 務	宿 日 直	休 日 勤 務	夜 間 勤 務	退 職 手 当 負 担 金	管 理 職 員 特 別 勤 務	地 域
						54	
						18	
						36	

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
1,890		1,890	
1,890		1,890	
0		0	

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特 殊 勤 務	宿 日 直	休 日 勤 務	夜 間 勤 務	退 職 手 当 負 担 金	管 理 職 員 特 別 勤 務	地 域
						54	
						18	
						36	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	2	1,555		265
前 年 度	2	1,555		181
比 較	0	0		84

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
1,820	325	2,145	
1,736	316	2,052	
84	9	93	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時 間 外 勤 務	期 末 勤 勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度			265		
	前 年 度			181		
	比 較			84		

住 居	特 殊 勤 務	宿 日 直	休 日 勤 務	夜 間 勤 務	退 職 手 当 負 担 金	管 理 職 員 特 別 勤 務	地 域

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	0	1 給与改定に伴う増減分	0
		2 昇給に伴う増加分	0
		3 その他の増減分	0
職 員 手 当	84	1 制度改正に伴う増減分	△3
		2 その他の増減分	87

(単位 千円)

説 明	備 考
3年度改定留保分	0 ①
2年度改定留保分	0 ②
①-②=	0
その他	0
期末勤勉手当支給率の減	

令和3年度

日立市 水道事業会計予算

令和3年度 日立市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 件 数		86,200 件
(2) 年 間 総 給 水 量		19,689,000 立方メートル
(3) 一 日 平 均 給 水 量		53,942 立方メートル
(4) 主要な建設改良事業		
ア 水源及び配水施設整備事業	事業費	323,940 千円
イ 配水管整備事業	事業費	926,130 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第1款 水道事業収益		3,662,946 千円
第1項 営業収益		3,446,559 千円
第2項 営業外収益		216,387 千円
	支 出	
第1款 水道事業費用		3,338,812 千円
第1項 営業費用		2,999,808 千円
第2項 営業外費用		289,004 千円
第3項 予 備 費		50,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,584,269千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 97,659千円、過年度分損益勘定留保資金 575,401千円及び当年度分損益勘定留保資金 911,209千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 水道事業資本的収入	703,332 千円
第1項 企業債	619,100 千円
第2項 負担金	67,623 千円
第3項 一般会計補助金	16,609 千円

支 出

第1款 水道事業資本的支出	2,287,601 千円
第1項 建設改良費	1,260,224 千円
第2項 企業債償還金	1,023,533 千円
第3項 国県補助金返還金	3,844 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水 質 検 査 業 務 委 託	令和4年度まで	8,900 千円
待 機 業 務 委 託	令和4年度まで	19,600 千円
地 図 情 報 シ ス テ ム 端 末 機 器 賃 借 料	令和4年度まで	200 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
配水管整備事業費	509,400 千円	証書借入 又は 証券発行	5.0% 以内	据置期間満了後40年以内に償還する。 ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
浄水施設整備事業費	109,700 千円			
計	619,100 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営業費用
第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	687,880 千円
(2) 交際費	370 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、22,155千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、51,318千円と定める。

令和3年3月3日提出

日立市長 小川春樹

令和 3 年度

日立市水道事業会計予算に関する説明書

令和3年度 日立市水道事業
収益的収入
収

款	項	目	予 定 額
1.水道事業収益			3,662,946
	1.営業収益		3,446,559
		1.給水収益	3,122,918
		2.受託工事収益	5,885
		3.一般会計負担金	6,698
		4.下水道事業会計負担金	225,037
		5.その他の営業収益	86,021
	2.営業外収益		216,387
		1.受取利息及び配当金	166
		2.一般会計負担金	6,940
		3.一般会計補助金	5,546
		4.長期前受金戻入	187,572
		5.雑収益	16,163

会計予算実施計画
及び支出
入

(単位 千円)

備 考
水道料金
配水、給水管切廻し及び修繕等の受託工事収益
消火栓補修工事に対する一般会計負担金
上下水道部共通経費の下水道事業負担金、下水道使用料徴収事務負担金
加入金、手数料、広域下水道組合下水道使用料徴収事務負担金
預金及び貸付金利息
旧簡易水道事業(旧十王町分及び中里地区分等)の企業債利息に対する負担金
旧簡易水道事業(中里地区分等)の企業債利息に対する補助金
減価償却費等に対する補助金等の収益化
交付金、不用品売却収入ほか

支

款	項	目	予 定 額
1.水道事業費用			3,338,812
	1.営業費用		2,999,808
		1.原水及び浄水費	863,331
		2.配水費	209,328
		3.給水費	180,720
		4.受託工事費	5,539
		5.業務費	235,799
		6.総係費	247,247
		7.減価償却費	1,179,842
		8.資産減耗費	78,002
	2.営業外費用		289,004
		1.支払利息及び 企業債取扱諸費	196,131
		2.消費税及び 地方消費税	91,409
		3.雑支出	1,464
	3.予備費		50,000
		1.予備費	50,000

出

(単位 千円)

備 考
取水、導水、浄水及び送水設備の維持管理に要する費用
配水管の漏水防止及び修理、配水設備の維持管理に要する費用
給水管の漏水防止及び修理、給水装置の監理とこれに附属する量水器、その他の設備の維持管理に要する費用
配水、給水管切廻し及び修繕等の受託工事に要する費用
水道料金の検針及び調定等の業務に要する費用
事業活動全般に要する費用
固定資産の減価償却費
固定資産の除却費及びたな卸資産減耗費
企業債利子
消費税及び地方消費税の納付税額

資本的収入
収

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業資本的収入			703,332
	1. 企 業 債		619,100
		1. 企 業 債	619,100
	2. 負 担 金		67,623
		1. 一 般 会 計 負 担 金	49,997
		2. 工 事 負 担 金	17,626
	3. 一 般 会 計 補 助 金		16,609
		1. 一 般 会 計 補 助 金	16,609

支

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業資本的支出			2,287,601
	1. 建 設 改 良 費		1,260,224
		1. 水 源 及 び 配 水 施 設 費	323,940
		2. 配 水 管 布 設 費	926,130
		3. 固 定 資 産 購 入 費	10,154
	2. 企 業 債 償 還 金		1,023,533
		1. 企 業 債 償 還 金	1,023,533
	3. 国 県 補 助 金 返 還 金		3,844
		1. 国 県 補 助 金 返 還 金	3,844

及び支出
入

(単位 千円)

備 考
配水管整備事業及び浄水施設整備事業に対する企業債
消火栓設置工事に対する負担金ほか
配水管移設工事に対する負担金
旧簡易水道事業(中里地区分等)の企業債償還金に対する補助金

出

(単位 千円)

備 考
取水、浄水及び送配水施設の改良工事ほか
配水管更新、新設工事ほか
車両運搬具、工具器具備品及び量水器の購入ほか
企業債の元金償還
県補助金に係る消費税相当額の返還金

令和3年度日立市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	221,810,000
減価償却費	1,179,842,000
受取利息及び受取配当金	△ 166,000
支払利息	196,131,000
固定資産除却費	34,440,000
未収金増減額	11,861,718
前払金増減額	△ 25,749,332
未払金増減額	△ 234,205,429
たな卸資産増減額	332,000
長期前受金戻入額	△ 187,572,000
賞与引当金増減額	2,606,000
法定福利費引当金増減額	496,000
貸倒引当金増減額	△ 812,000
小計	1,199,013,957
利息及び配当金の受取額	166,000
利息の支払額	△ 196,131,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,003,048,957
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,162,424,000
国県補助金返還による支出	△ 3,844,000
一般会計負担金による収入	49,997,000
工事負担金による収入	17,626,000
一般会計補助金による収入	16,609,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,082,036,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	619,100,000
建設改良企業債償還による支出	△ 1,023,533,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 404,433,000
4 資金増加(減少)額	△ 483,420,043
5 資金期首残高	2,081,970,667
6 資金期末残高	1,598,550,624

給 与 費

1. 総 括

区 分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度	1	(3) 75	6,560	292,873
前 年 度	1	(3) 76	4,338	304,638
比 較	0	△ 1	2,222	△ 11,765

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度	9,558	24,192	135,556	14,548	5,408
	前 年 度	10,956	23,490	141,151	13,582	6,789
	比 較	△ 1,398	702	△ 5,595	966	△ 1,381

明 細 書

(単位 千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
280,160	579,593	108,287	687,880
294,214	603,190	112,172	715,362
△ 14,054	△ 23,597	△ 3,885	△ 27,482

()内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
6,318	8,460	44,354	946	30,820	280,160
5,604	8,444	51,012	1,147	32,039	294,214
714	16	△ 6,658	△ 201	△ 1,219	△ 14,054

(1)会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度	1	(3) 70		292,873
前 年 度	1	(3) 72		304,638
比 較	0	△ 2		△ 11,765

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度	9,558	24,192	134,161	14,548	5,408
	前 年 度	10,956	23,490	140,428	13,582	6,789
	比 較	△ 1,398	702	△ 6,267	966	△ 1,381

(2)会計年度任用職員

区 分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度		5	6,560	
前 年 度		4	4,338	
比 較		1	2,222	

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度			1,395		
	前 年 度			723		
	比 較			672		

(単位 千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
278,765	571,638	107,284	678,922
293,491	598,129	111,638	709,767
△ 14,726	△ 26,491	△ 4,354	△ 30,845

()内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
6,318	8,460	44,354	946	30,820	278,765
5,604	8,444	51,012	1,147	32,039	293,491
714	16	△ 6,658	△ 201	△ 1,219	△ 14,726

(単位 千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
1,395	7,955	1,003	8,958
723	5,061	534	5,595
672	2,894	469	3,363

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
					1,395
					723
					672

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別
給 料	△ 11,765	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増加分
		その他の増減分
手 当	△ 14,054	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

内 訳	説 明	備 考
296		
2,630		
△ 14,691		
△ 1,541	期末勤勉手当支給率の減	
△ 12,513		

3. 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与(再任用短時間勤務職員を除く)

区 分	
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)

企 業 職	
	330,782
	443,001
	46
	334,379
	441,394
	46

(2)初任給

(単位 円)

区 分	企 業 職
高 校 卒	154,900
大 学 卒	182,200

	一般会計の制度
	行 政 職
	154,900
	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
令和3年1月1日現在	8 級	1 ()	1.4 ()
	7 級	1 ()	1.4 ()
	6 級	4 ()	5.5 ()
	5 級	12 ()	16.7 ()
	4 級	25 ()	34.7 ()
	3 級	13 (2)	18.1 (100.0)
	2 級	10 ()	13.9 ()
	1 級	6 ()	8.3 ()
	計	72 (2)	100.0 (100.0)
	令和2年1月1日現在	8 級	1 ()
7 級		1 ()	1.4 ()
6 級		4 ()	5.5 ()
5 級		10 ()	13.9 ()
4 級		30 ()	41.7 ()
3 級		12 ()	16.7 ()
2 級		7 (3)	9.7 (100.0)
1 級		7 ()	9.7 ()
計		72 (3)	100.0 (100.0)

()内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(級別の基準となる職務内容)

区 分	職務の級	基準となる職務
企業職	8 級	部長の職務
	7 級	1 次長の職務 2 参事の職務
	6 級	1 参事補の職務 2 水道技術管理者の職務 3 課長の職務
	5 級	1 副参事の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務
	4 級	1 課長補佐の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする係長の職務 3 主査の職務
	3 級	1 係長の職務 2 主幹の職務
	2 級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
	1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	3.0
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和3年1月1日現在)	35.1
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	27,115
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	事故処理待機手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率	
	6月(月分)	12月(月分)
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)
一 般 会 計 の 制 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)

支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
4.45 (2.35)	有	
4.50 (2.35)	有	
4.45 (2.35)	有	

()内は、再任用職員の標準的な支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~50歳
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~50歳

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ

差 異 の 内 容

継続費に

款	項	事業名	全体計画				
			年度	年割額	左の財源内訳		
					企業債	損益勘定 留保資金	
			千円	千円	千円		
			元	81,565	81,500	65	
			2	230,010	230,000	10	
			3	109,725	109,700	25	
			計	421,300	421,200	100	

関する調書

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生額 (見込)	当該年度 支払義務発 生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 率	備考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
81,565			81,565		19.4	
	230,010		230,010		54.6	
		109,725	109,725		26.0	
81,565	230,010	109,725	421,300		100.0	

債務負担行為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
地図情報システム 端末機器賃借料	2,400	平成28年度から	2,132
電子計算業務委託 （上下水道料金システム）	94,400	平成30年度から	47,180
電子計算業務委託 （土木積算システム）	17,000	平成30年度から	6,747
電子計算業務委託 （上下水道料金システム）	1,400	令和元年度から	507
水質検査業務委託	6,900	令和2年度から	
待機業務委託	19,400	令和2年度から	
水質検査業務委託	8,900	令和3年度から	
待機業務委託	19,600	令和3年度から	
地図情報システム 端末機器賃借料	200	令和3年度から	

に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	企業債	国庫補助金	自己財源
令和3年度まで	268			268
令和5年度まで	47,220			47,220
令和5年度まで	10,253			10,253
令和5年度まで	893			893
令和3年度まで	6,900			6,900
令和3年度まで	19,400			19,400
令和4年度まで	8,900			8,900
令和4年度まで	19,600			19,600
令和4年度まで	200			200

令和3年度 日立市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
ア 土地	1,254,943,046	
イ 建物	1,971,762,343	
減価償却累計額	<u>△ 1,176,481,506</u>	795,280,837
ウ 構築物	18,833,092,125	
減価償却累計額	<u>△ 7,470,588,075</u>	11,362,504,050
エ 配水管	27,634,651,105	
減価償却累計額	<u>△ 14,484,586,880</u>	13,150,064,225
オ 機械及び装置	12,643,223,179	
減価償却累計額	<u>△ 10,461,221,653</u>	2,182,001,526
カ 水量水器	384,037,764	
減価償却累計額	<u>△ 188,066,244</u>	195,971,520
キ 車両運搬具	77,143,301	
減価償却累計額	<u>△ 56,545,684</u>	20,597,617
ク 工具器具及び備品	192,031,950	
減価償却累計額	<u>△ 163,921,034</u>	28,110,916
ケ 建設仮勘定	1,673,620,697	
有形固定資産合計		30,663,094,434
(2) 無形固定資産		633,589
(3) 投資		
ア 出資金	4,000,000	<u>4,000,000</u>
固定資産合計		30,667,728,023
2 流動資産		
(1) 現金預金		1,598,550,624
(2) 未収金	219,422,243	
貸倒引当金	<u>△ 2,605,000</u>	216,817,243
(3) 保管有価証券		3,650,000
(4) 貯蔵品		61,791,006
(5) 前払金		<u>25,749,332</u>
流動資産合計		<u>1,906,558,205</u>
資産合計		<u><u>32,574,286,228</u></u>

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>13,582,642,394</u>	
企業債合計		<u>13,582,642,394</u>
固定負債合計		13,582,642,394
4 流動負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,067,938,558</u>	
企業債合計		1,067,938,558
(2) 未払金		286,411,169
(3) 預り有価証券		3,650,000
(4) 引当金		
ア 賞与引当金	42,709,000	
イ 法定福利費引当金	<u>8,146,000</u>	
引当金合計		50,855,000
(5) その他流動負債		<u>270,649,867</u>
流動負債合計		1,679,504,594
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		8,737,591,920
長期前受金収益化累計額		<u>△ 4,690,510,197</u>
繰延収益合計		<u>4,047,081,723</u>
負債合計		19,309,228,711
6 資本金		
(1) 資本金		<u>11,325,717,725</u>
資本金合計		11,325,717,725
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
ア 再評価積立金	37,919,456	
イ 受贈財産評価額	264,773,857	
ウ 建設補助金	8,135,519	
エ 国県補助金	215,108,151	
オ 一般会計負担金	14,134,410	
カ 工事負担金	83,623,464	
キ 一般会計補助金	<u>18,797,170</u>	
資本剰余金合計		642,492,027
(2) 利益剰余金		
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>1,296,847,765</u>	
利益剰余金合計		<u>1,296,847,765</u>
剰余金合計		<u>1,939,339,792</u>
資本合計		<u>13,265,057,517</u>
負債資本合計		<u><u>32,574,286,228</u></u>

令和2年度 日立市水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	2,879,866		
(2) 受託工事収益	5,645		
(3) 一般会計負担金	6,626		
(4) その他の営業収益	<u>43,994</u>	2,936,131	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	833,439		
(2) 配水費	222,556		
(3) 給水費	174,430		
(4) 受託工事費	4,832		
(5) 業務費	228,465		
(6) 総係費	266,321		
(7) 減価償却費	1,213,886		
(8) 資産減耗費	<u>38,739</u>	<u>2,982,668</u>	
営業損失			46,537
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	646		
(2) 他会計負担金	222,288		
(3) 一般会計補助金	5,737		
(4) 長期前受金戻入	191,240		
(5) 雑収益	<u>46,292</u>	466,203	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	215,668		
(2) 雑支出	<u>1,899</u>	217,567	
5 予備費	<u>27,273</u>	<u>27,273</u>	<u>221,363</u>
経常利益			<u>174,826</u>
当年度純利益			174,826
前年度繰越利益剰余金			600,000
その他未処分利益剰余金変動額			<u>300,212</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>1,075,038</u>

令和2年度 日立市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地	1,254,943,046		
イ 建物	1,971,762,343		
減価償却累計額	<u>△ 1,136,904,506</u>	834,857,837	
ウ 構築物	18,837,730,125		
減価償却累計額	<u>△ 7,177,409,075</u>	11,660,321,050	
エ 配水管	26,837,174,105		
減価償却累計額	<u>△ 13,866,759,880</u>	12,970,414,225	
オ 機械及び装置	12,549,577,179		
減価償却累計額	<u>△ 10,247,991,653</u>	2,301,585,526	
カ 量水器	381,008,764		
減価償却累計額	<u>△ 186,937,244</u>	194,071,520	
キ 車両運搬具	72,529,301		
減価償却累計額	<u>△ 49,893,684</u>	22,635,617	
ク 工具器具及び備品	190,715,950		
減価償却累計額	<u>△ 155,682,034</u>	35,033,916	
ケ 建設仮勘定	1,441,080,697		
有形固定資産合計		30,714,943,434	
(2) 無形固定資産		642,589	
(3) 投資			
ア 出資金	4,000,000	4,000,000	
固定資産合計		30,719,586,023	
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,081,970,667	
(2) 未収金	231,283,961		
貸倒引当金	<u>△ 3,417,000</u>	227,866,961	
(3) 保管有価証券		3,650,000	
(4) 貯蔵品		<u>62,123,006</u>	
流動資産合計		2,375,610,634	
資産合計		<u>33,095,196,657</u>	

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	14,031,481,491		
企業債合計		14,031,481,491	
固定負債合計			14,031,481,491
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,023,532,461		
企業債合計		1,023,532,461	
(2) 未払金		520,616,598	
(3) 預り有価証券		3,650,000	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	40,103,000		
イ 法定福利費引当金	<u>7,650,000</u>		
引当金合計		47,753,000	
(5) その他流動負債		<u>270,649,867</u>	
流動負債合計			1,866,201,926
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		8,657,203,920	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 4,502,938,197</u>	
繰延収益合計			4,154,265,723
負債合計			20,051,949,140
6 資本金			
(1) 資本金		11,325,717,725	
資本金合計			11,325,717,725
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 再評価積立金		37,919,456	
イ 受贈財産評価額		264,773,857	
ウ 建設補助金		8,135,519	
エ 国県補助金		215,108,151	
オ 一般会計負担金		14,134,410	
カ 工事負担金		83,623,464	
キ 一般会計補助金		<u>18,797,170</u>	
資本剰余金合計		642,492,027	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金		<u>1,075,037,765</u>	
利益剰余金合計		<u>1,075,037,765</u>	
剰余金合計			1,717,529,792
資本合計			<u>13,043,247,517</u>
負債資本合計			<u>33,095,196,657</u>

令和3年度 日立市水道事業
収益的収入
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 水道事業収益		3,662,946	3,725,956	△ 63,010
1. 営業収益		3,446,559	3,247,920	198,639
	1. 給水収益	3,122,918	3,167,853	△ 44,935
	2. 受託工事収益	5,885	5,645	240
	3. 一般会計負担金	6,698	6,626	72
	4. 下水道事業会計負担金	225,037	0	225,037
	5. その他の営業収益	86,021	67,796	18,225
2. 営業外収益		216,387	478,036	△ 261,649
	1. 受取利息及び配当金	166	646	△ 480
	2. 一般会計負担金	6,940	0	6,940
	3. 一般会計補助金	5,546	5,737	△ 191

会計予算明細書
及び支出
入

(単位 千円)

節	金額	説 明
水道料金	3,122,918	基本料金 1,304,229 従量料金 1,818,689
受託工事収益	5,885	配水及び給水管切廻し工事等に伴う受託工事収益
一般会計負担金	6,698	消火栓補修工事に対する負担金
下水道事業会計負担金	225,037	上下水道部共通経費の下水道事業負担金 104,389 下水道使用料徴収事務負担金 120,648
加入金	46,319	水道加入金
手数料	8,464	給水装置工事申請手数料ほか
徴収事務負担金	31,238	広域下水道組合下水道使用料徴収事務負担金
預金利息	129	
貸付金利息	37	
一般会計負担金	6,940	旧簡易水道事業(旧十王町分)の企業債利息に対する負担金 1,393 旧簡易水道事業(中里地区分等)の企業債利息に対する負担金 5,547

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4. 長期前受金戻入	187,572	188,151	△ 579
	5. 雑 収 益	16,163	49,683	△ 33,520
	▲. 他会計負担金	0	233,819	△ 233,819

(単位 千円)

節	金 額	説 明
一 般 会 計 補 助 金	5,546	旧簡易水道事業(中里地区分等)の企業債利息に対する補助金
受 贈 財 産 評 価 額 戻 入	40,691	減価償却費等に対する受贈財産評価額の収益化
国 県 補 助 金 戻 入	46,836	減価償却費等に対する国県補助金の収益化
一 般 会 計 負 担 金 戻 入	42,770	減価償却費等に対する一般会計負担金の収益化
工 事 負 担 金 戻 入	25,476	減価償却費等に対する工事負担金の収益化
一 般 会 計 補 助 金 戻 入	28,802	減価償却費等に対する一般会計補助金の収益化
そ の 他 長 期 前 受 金 戻 入	2,997	減価償却費等に対するその他長期前受金の収益化
不 用 品 売 却 収 益	666	
交 付 金	8,886	原子力立地給付金
		電気使用状況調査モニター料 12
		太陽光発電売電料金 122
		水道管破損損料 210
		公文書コピー代 73
		広告料 440
		量水器紛失損害賠償金 10
		行政財産使用料 371
そ の 他 雑 収 益	6,611	ペットボトル販売代金 3,362
		リサイクル料金預託金 9
		電話使用料 16
		日本水道協会茨城県支部旅費負担金 208
		実務研修業務委託費 396
		雇用保険料個人掛金 81
		撤去量水器受入 1,301

支

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 水道事業費用		3,338,812	3,393,363	△ 54,551
1. 営業費用		2,999,808	3,091,348	△ 91,540
	1. 原水及び浄水費	863,331	936,353	△ 73,022

出

(単位 千円)

節	金額	説 明
給 料	74,056	職 員 20名
		扶養手当 2,442
		時間外勤務手当 5,605
		期末勤勉手当 23,013
		管理職手当 3,136
		通勤手当 1,590
手 当 等	64,776	住居手当 2,256
		特殊勤務手当 8,269
		児童手当 840
		退職手当負担金 9,581
		管理職員特別勤務手当 80
		地域手当 7,964
賞与引当金繰入額	10,648	
法定福利費	25,756	
法定福利費引当金繰入額	2,030	
旅 費	32	
被 服 費	182	
備 消 品 費	4,165	
燃 料 費	1,353	自動車燃料費ほか
光 熱 水 費	868	
印 刷 製 本 費	398	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2. 配 水 費	209,328	211,101	△ 1,773

(単位 千円)

節	金 額	説 明
通 信 運 搬 費	7,655	
委 託 料	124,644	浄水場保安管理業務委託ほか
手 数 料	1,940	水質検査手数料ほか
下 水 道 使 用 料	1,004	
賃 借 料	1,359	重機賃借料ほか
修 繕 費	167,404	浄水場設備修繕ほか
動 力 費	279,455	浄水場電力料金ほか
薬 品 費	47,820	ポリ塩化アルミニウムほか
材 料 費	2,132	
負 担 金	44,521	竜神ダム及び十王ダム管理費負担金ほか
保 険 料	282	自動車保険料
交 付 金 及 び 補 助 金	790	竜神ダムに係る所在市町村交付金
雑 費	61	自動車重量税
給 料	27,952	職 員 8名
手 当 等	20,583	扶養手当 1,074 時間外勤務手当 1,794 期末勤勉手当 8,285 管理職手当 1,775 通勤手当 655 住居手当 618 児童手当 120 退職手当負担金 3,106 管理職員特別勤務手当 76 地域手当 3,080

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3. 給 水 費	180,720	188,405	△ 7,685

(単位 千円)

節	金 額	説 明
賞与引当金繰入額	3,526	
法定福利費	9,455	
法定福利費引当金繰入額	671	
被 服 費	65	
備 消 品 費	982	
燃 料 費	634	自動車燃料費
印 刷 製 本 費	2	
通 信 運 搬 費	89	
委 託 料	70,770	漏水調査業務委託ほか
修 繕 費	73,472	漏水修理、管路腐食調査等試験掘ほか
材 料 費	894	
保 險 料	174	自動車保険料
雑 費	59	自動車重量税
給 料	12,014	職 員 3名
		扶養手当 678
		時間外勤務手当 292
		期末勤勉手当 4,142
		管理職手当 533
手 当 等	9,652	通勤手当 396
		児童手当 660
		退職手当負担金 1,622
		管理職員特別勤務手当 6
		地域手当 1,323
賞与引当金繰入額	1,840	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4. 受託工事費	5,539	5,315	224
	5. 業 務 費	235,799	237,588	△ 1,789

(単位 千円)

節	金 額	説 明
報 酬	1,807	会計年度任用職員 2名
法 定 福 利 費	4,292	
法定福利費引当金繰入額	351	
旅 費	127	
被 服 費	31	
備 消 品 費	971	応急給水袋ほか
燃 料 費	200	自動車燃料費
印 刷 製 本 費	14	
通 信 運 搬 費	157	
委 託 料	342	寒波待機業務委託ほか
手 数 料	2	
修 繕 費	49,212	宅地内漏水修理ほか
保 險 料	157	自動車保険料
量 水 器 取 替 費	99,495	計量法による有効期限を迎える量水器取替等に伴う量水器購入費及び取替工賃
雑 費	56	自動車重量税
工 事 請 負 費	5,539	配水及び給水管切廻し工事ほか
給 料	60,535	職 員 15名
手 当 等	46,821	扶養手当 2,850 時間外勤務手当 4,276 期末勤勉手当 19,815 管理職手当 2,375 通勤手当 964 住居手当 918

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較

(単位 千円)

節	金 額	説 明
		管理職手当 4,905
		通勤手当 781
		住居手当 1,230
		児童手当 360
		退職手当負担金 16,513
		管理職員特別勤務手当 655
		地域手当 7,345
賞与引当金繰入額	11,381	
報 酬	360	産業医報酬
法 定 福 利 費	25,091	
法定福利費引当金繰入額	2,158	
旅 費	496	
報 償 費	295	上下水道事業経営審議会委員謝礼、水道週間応募者への賞品ほか
被 服 費	20	
備 消 品 費	2,593	
燃 料 費	191	自動車燃料費
印 刷 製 本 費	952	
通 信 運 搬 費	150	
広 告 料	39	新聞広告料
委 託 料	23,631	安定水源確保策検討業務委託、ペットボトル詰め飲料水製作業務委託ほか
手 数 料	4	
賃 借 料	21,562	借地料、OA機器賃借料ほか
修 繕 費	60	自動車修繕費
研 修 費	2,505	
交 際 費	370	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	7. 減価償却費	1,179,842	1,214,750	△ 34,908
	8. 資産減耗費	78,002	28,894	49,108
2. 営業外費用		289,004	272,015	16,989
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	196,131	215,668	△ 19,537
	2. 消費税及び 地方消費税	91,409	54,993	36,416
	3. 雑 支 出	1,464	1,354	110
3. 予 備 費		50,000	30,000	20,000
	1. 予 備 費	50,000	30,000	20,000

(単位 千円)

節	金 額	説 明
食 糧 費	30	
厚 生 費	566	職員定期健康診断受診料ほか
負 担 金	8,843	OA機器負担金ほか
保 險 料	1,595	施設賠償責任保険料ほか
交 付 金 及 び 補 助 金	400	「上下水道事業普及促進活動事業実行委員会」補助金
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,605	令和4年度貸倒見込額
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,179,833	配水管、機械及び装置等の減価償却費
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	9	商標の減価償却費
固 定 資 産 除 却 費	77,670	配水管等の固定資産除却費、第1送水管撤去工事ほか
た な 卸 資 産 減 耗 費	332	
企 業 債 利 息	196,131	企業債の利子償還
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	91,409	消費税及び地方消費税の納付税額
不 用 品 売 却 原 価	832	撤去量水器の売却ほか
そ の 他 雑 支 出	632	水道料金過年度更正ほか
予 備 費	50,000	

資本的収入
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 水道事業 資本的収入		703,332	1,243,471	△ 540,139
1. 企業債		619,100	1,050,800	△ 431,700
	1. 企業債	619,100	1,050,800	△ 431,700
2. 負担金		67,623	54,760	12,863
	1. 一般会計負担金	49,997	52,780	△ 2,783
	2. 工事負担金	17,626	1,980	15,646
3. 一般会計補助金		16,609	12,997	3,612
	1. 一般会計補助金	16,609	12,997	3,612
▲. 国 県 補 助 金		0	124,914	△ 124,914
	▲. 県 補 助 金	0	124,914	△ 124,914

及び支出
入

(単位 千円)

節	金 額	説 明
企 業 債	619,100	配水管整備事業債 509,400 浄水施設整備事業債 109,700
一 般 会 計 負 担 金	49,997	消火栓設置工事に対する負担金 22,132 旧簡易水道事業(旧十王町分)の企業債償還金に対する負担金 11,255 旧簡易水道事業(中里地区分等)の企業債償還金に対する負担金 16,610
工 事 負 担 金	17,626	配水管移設工事に対する負担金
一 般 会 計 補 助 金	16,609	旧簡易水道事業(中里地区分等)の企業債償還金に対する補助金

支

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 水道事業 資本的支出		2,287,601	2,887,081	△ 599,480
1. 建設改良費		1,260,224	1,842,181	△ 581,957
	1. 水源及び 配水施設費	323,940	914,593	△ 590,653

出

(単位 千円)

節	金 額	説 明
給 料	15,770	職 員 4名
		扶養手当 636
		時間外勤務手当 1,887
		期末勤勉手当 7,155
手 当 等	15,577	管理職手当 1,291
		通勤手当 372
		住居手当 336
		退職手当負担金 2,129
		地域手当 1,771
法 定 福 利 費	5,927	
被 服 費	36	
備 消 品 費	583	
燃 料 費	62	自動車燃料費
委 託 料	37	設計積算システムクライアント設定業務委託
賃 借 料	2	公有財産賃借料
工 事 請 負 費	210,089	十王浄水場監視制御装置更新工事ほか
厚 生 費	36	職員定期健康診断受診料
負 担 金	73,818	十王ダム堰堤改良事業負担金
保 險 料	25	自動車保険料
企 業 債 利 息	1,978	送水管更新事業分

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
2. 企業債償還金		1,023,533	1,039,485	△ 15,952
	1. 企業債償還金	1,023,533	1,039,485	△ 15,952
3. 国 県 補 助 金 返 還 金		3,844	5,415	△ 1,571
	1. 国 県 補 助 金 返 還 金	3,844	5,415	△ 1,571

(単位 千円)

節	金 額	説 明
手 数 料	26	自動車リサイクル料ほか
保 險 料	66	車両更新に伴う自動車保険料
雑 費	21	車両更新に伴う自動車重量税
量 水 器 購 入 費	3,444	
車 両 運 搬 具 購 入 費	3,833	軽貨物自動車
工 具 器 具 及 び 備 品 購 入 費	1,554	低温恒温器ほか
企 業 債 償 還 金	1,023,533	企業債の元金償還
国 県 補 助 金 返 還 金	3,844	県補助金に係る消費税相当額の返還金

令和2年度 注記表

1. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料等で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(5) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合の茨城県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、すべての債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に

償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,013,329,705円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金39,981,221円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金7,612,534円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

水道料金に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金2,434,244円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

該当なし

5. 減損損失

該当なし

6. リース契約により使用する固定資産

該当なし

7. 重要な後発事象

該当なし

8. その他の注記

該当なし

令和3年度 注記表

1. 重要な会計方針

変更なし

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は968,857,586円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金40,103,000円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金7,650,000円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

水道料金に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金3,417,000円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

該当なし

5. 減損損失

該当なし

6. リース契約により使用する固定資産

該当なし

7. 重要な後発事象

該当なし

8. その他の注記

該当なし

令和3年度

日立市 下水道事業会計予算

令和3年度 日立市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数		85,976 戸
(2) 年間処理水量		19,361,000 立方メートル
(3) 一日平均処理水量		53,044 立方メートル
(4) 主要な建設改良事業		
ア 中央処理区改良事業	事業費	727,011 千円
イ 流域関連処理区改良事業	事業費	102,193 千円
ウ 雨水対策事業	事業費	377,054 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		4,055,396 千円
第1項 営業収益		2,769,769 千円
第2項 営業外収益		1,285,627 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		3,678,842 千円
第1項 営業費用		3,390,053 千円
第2項 営業外費用		268,789 千円
第3項 予備費		20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,241,736千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 49,804千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,191,932千円で補填するものとする。)。

収 入

第1款 下水道事業資本的収入	1,197,768 千円
第1項 企業債	527,000 千円
第2項 国県補助金	402,556 千円
第3項 負担金	188,520 千円
第4項 一般会計補助金	79,692 千円

支 出

第1款 下水道事業資本的支出	2,439,504 千円
第1項 建設改良費	857,776 千円
第2項 雨水対策費	377,054 千円
第3項 企業債償還金	1,204,674 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営業費用
第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	192,869 千円
(2) 交際費	80 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、79,692千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
池の川処理場清掃業務委託	令和4年度まで	4,300 千円
中央監視制御装置保守点検業務委託	令和4年度まで	2,000 千円
各ポンプ場維持管理業務委託	令和4年度まで	22,600 千円
地図情報システム端末機器賃借料	令和4年度まで	400 千円

令和3年3月3日提出

日立市長 小川 春 樹

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道建設改良事業費	500,800 千円	証書借入 又は 証券発行	5.0% 以内	据置期間満了後40年以内に償還する。 ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
流域下水道建設負担金	25,000 千円			
広域汚泥焼却炉建設負担金	1,200 千円			
計	527,000 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

令和 3 年 度

日立市下水道事業会計予算に関する説明書

令和3年度 日立市下水道
収益的収入
収

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業収益			4,055,396
	1. 営 業 収 益		2,769,769
		1. 下 水 道 使 用 料	2,692,155
		2. 受 託 工 事 収 益	530
		3. 一 般 会 計 負 担 金	76,734
		4. そ の 他 の 営 業 収 益	350
	2. 営 業 外 収 益		1,285,627
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	4
		2. 一 般 会 計 負 担 金	29,037
		3. 長 期 前 受 金 戻 入	1,248,035
		4. 雑 収 益	8,551

事業会計予算実施計画
及び支出
入

(単位 千円)

備 考
下水道使用料
排水設備移設工事の受託工事収益
水質指導費、普及促進費、排水設備費、雨水施設費及び不明水処理費に対する一般会計負担金
排水設備指定工事人登録手数料
預金利息
雨水処理に要する経費等に対する一般会計負担金
減価償却費等に対する補助金等の収益化
交付金、不用品売却収入ほか

支

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業費用			3,678,842
	1. 営 業 費 用		3,390,053
		1. 管 渠 費	116,814
		2. 水 質 指 導 費	26,404
		3. ポ ン プ 場 費	68,788
		4. 処 理 場 費	386,971
		5. 受 託 工 事 費	500
		6. 普 及 促 進 費	1,040
		7. 排 水 設 備 費	27,869
		8. 業 務 費	129,567
		9. 総 係 費	142,703
		10. 流 域 下 水 道 管 理 運 営 費	348,462
		11. 雨 水 施 設 費	27,718
		12. 減 価 償 却 費	2,092,982
		13. 資 産 減 耗 費	20,235
	2. 営 業 外 費 用		268,789
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	165,081
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	103,208
		3. 雑 支 出	500
	3. 予 備 費		20,000
		1. 予 備 費	20,000

出

(単位 千円)

備 考
管渠の維持管理に要する費用
水質の監視指導に要する費用
ポンプ場施設の維持管理に要する費用
終末処理場施設の維持管理に要する費用
受託により施工する排水設備移設工事に要する費用
水洗化普及、水洗化改造工事に係る助成事務等に要する費用
排水設備の設置指導等に要する費用
下水道使用料の徴収業務等に要する費用
事業活動全般に要する費用
那珂久慈流域下水道事業の管理運営費負担金
雨水調整池、ポンプ施設等の維持管理に要する費用
固定資産の減価償却費
固定資産の除却費
企業債及び一般会計借入金等の利子
消費税及び地方消費税の納付税額

資本的収入
収

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業 資本的収入			1,197,768
	1. 企 業 債		527,000
		1. 企 業 債	527,000
	2. 国 県 補 助 金		402,556
		1. 国 庫 補 助 金	402,556
	3. 負 担 金		188,520
		1. 一 般 会 計 負 担 金	187,948
		2. 工 事 負 担 金	472
		3. 受 益 者 負 担 金	100
	4. 一 般 会 計 補 助 金		79,692
		1. 一 般 会 計 補 助 金	79,692

及び支出
入

(単位 千円)

備 考
下水道建設改良事業等に対する企業債
下水道建設改良事業に対する防災・安全交付金ほか
雨水事業費及び流域下水道建設負担金等に対する一般会計負担金
管渠改良工事等に対する負担金
受益者負担金
資本的支出に対する補助金

支

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業 資本的支出			2,439,504
	1. 建設改良費		857,776
		1. 中央処理区改良費	727,011
		2. 流域関連処理区 改 良 費	102,193
		3. 賦 課 徴 収 費	72
		4. 広域汚泥焼却炉 建 設 負 担 金	1,210
		5. 流域下水道 建 設 負 担 金	27,290
	2. 雨水対策費		377,054
		1. 雨 水 対 策 費	377,054
	3. 企業債償還金		1,204,674
		1. 企 業 債 償 還 金	1,204,674

出

(単位 千円)

備 考
中央処理区の下水道施設の改良及び整備費
流域関連処理区の下水道施設の改良及び整備費
受益者負担金徴収業務費
広域汚泥焼却炉建設事業に対する建設負担金
那珂久慈流域下水道建設事業に対する建設負担金
雨水対策における下水道施設の改良及び整備費
企業債の元金償還

令和3年度日立市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	326,750,000
減価償却費	2,092,982,000
受取利息及び受取配当金	△ 4,000
支払利息	165,081,000
固定資産除却費	20,235,000
未収金増減額	3,982,133
未払金増減額	91,842,258
長期前受金戻入額	△ 1,248,035,000
賞与引当金増減額	295,000
法定福利費引当金増減額	56,000
貸倒引当金増減額	△ 373,000
小計	1,452,811,391
利息及び配当金の受取額	4,000
利息の支払額	△ 165,081,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,287,734,391
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,136,996,000
国庫補助金による収入	402,556,000
一般会計負担金による収入	187,948,000
工事負担金による収入	472,000
受益者負担金による収入	100,000
一般会計補助金による収入	79,692,000
一般会計補助金の長期前受金振替時圧縮額	△ 53,604,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 519,832,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	527,000,000
建設改良企業債償還による支出	△ 1,204,674,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 677,674,000
4 資金増加(減少)額	90,228,391
5 資金期首残高	393,089,537
6 資金期末残高	483,317,928

給 与 費

1. 総 括

区 分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度		24	4,412	78,201
前 年 度		(1) 23	2,503	79,484
比 較		(△1) 1	1,909	△ 1,283

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度	2,250	5,508	35,168	5,464	2,812
	前 年 度	2,706	5,982	36,910	4,960	2,855
	比 較	△ 456	△ 474	△ 1,742	504	△ 43

明 細 書

(単位 千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
81,782	164,395	28,474	192,869
75,642	157,629	28,708	186,337
6,140	6,766	△ 234	6,532

()内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
1,512	1,015	19,279	179	8,595	81,782
1,920	1,015	10,402	173	8,719	75,642
△ 408	0	8,877	6	△ 124	6,140

(1)会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度		20		78,201
前 年 度		(1) 20		79,484
比 較		(△1) 0		△ 1,283

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度	2,250	5,508	34,268	5,464	2,812
	前 年 度	2,706	5,982	36,437	4,960	2,855
	比 較	△ 456	△ 474	△ 2,169	504	△ 43

(2)会計年度任用職員

区 分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度		4	4,412	
前 年 度		3	2,503	
比 較		1	1,909	

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度			900		
	前 年 度			473		
	比 較			427		

(単位 千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
80,882	159,083	28,042	187,125
75,169	154,653	28,656	183,309
5,713	4,430	△ 614	3,816

()内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
1,512	1,015	19,279	179	8,595	80,882
1,920	1,015	10,402	173	8,719	75,169
△ 408	0	8,877	6	△ 124	5,713

(単位 千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
900	5,312	432	5,744
473	2,976	52	3,028
427	2,336	380	2,716

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
					900
					473
					427

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別
給 料	△ 1,283	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増加分
		その他の増減分
手 当	6,140	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与(再任用短時間勤務職員を除く)

区 分	
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)

(2) 初任給

区 分	企 業 職
高 校 卒	154,900
大 学 卒	182,200

(単位 千円)

内 訳	説 明	備 考
79		
665		
△ 2,027		
△ 404	期末勤勉手当支給率の減	
6,544		

企 業 職	
	330,237
	429,035
	48
	326,890
	420,198
	45

(単位 円)

	一 般 会 計 の 制 度
	行 政 職
	154,900
	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
令和3年1月1日現在	8 級	()	()
	7 級	1 ()	5.3 ()
	6 級	1 ()	5.3 ()
	5 級	6 ()	31.5 ()
	4 級	3 ()	15.8 ()
	3 級	3 (1)	15.8 (100.0)
	2 級	4 ()	21.0 ()
	1 級	1 ()	5.3 ()
	計	19 (1)	100.0 (100.0)
	令和2年1月1日現在	8 級	()
7 級		()	()
6 級		2 ()	10.0 ()
5 級		4 ()	20.0 ()
4 級		6 ()	30.0 ()
3 級		2 ()	10.0 ()
2 級		3 (1)	15.0 (100.0)
1 級		3 ()	15.0 ()
計		20 (1)	100.0 (100.0)

()内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(級別の基準となる職務内容)

区 分	職務の級	基準となる職務
企業職	8 級	部長の職務
	7 級	1 次長の職務 2 参事の職務
	6 級	1 参事補の職務 2 水道技術管理者の職務 3 課長の職務
	5 級	1 副参事の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務
	4 級	1 課長補佐の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする係長の職務 3 主査の職務
	3 級	1 係長の職務 2 主幹の職務
	2 級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
	1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率(%)	1.3
支給対象職員の比率(%) (令和3年1月1日現在)	35.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	12,083
代表的な特殊勤務手当の名称	汚物作業手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率	
	6月(月分)	12月(月分)
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)
一 般 会 計 の 制 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)

支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
4.45 (2.35)	有	
4.50 (2.35)	有	
4.45 (2.35)	有	

()内は、再任用職員の標準的な支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

その他の加算措置等	備 考
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~50歳
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~50歳

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ

差 異 の 内 容

債務負担行為

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期間	金額
地図情報システム 端末機器賃借料	2,400	平成28年度から	2,132
電子計算業務委託 (土木積算システム)	13,400	平成30年度から	5,328
池の川処理場 清掃業務委託	4,300	令和2年度から	
中央監視制御装置 保守点検業務委託	2,000	令和2年度から	
各ポンプ場 維持管理業務委託	22,600	令和2年度から	
池の川処理場 清掃業務委託	4,300	令和3年度から	
中央監視制御装置 保守点検業務委託	2,000	令和3年度から	
各ポンプ場 維持管理業務委託	22,600	令和3年度から	
地図情報システム 端末機器賃借料	400	令和3年度から	

に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期間	金額	企業債	国庫補助金	自己財源
令和3年度まで	268			268
令和5年度まで	8,072			8,072
令和3年度まで	4,300			4,300
令和3年度まで	2,000			2,000
令和3年度まで	22,600			22,600
令和4年度まで	4,300			4,300
令和4年度まで	2,000			2,000
令和4年度まで	22,600			22,600
令和4年度まで	400			400

令和3年度 日立市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地	602,387,215		
イ 建物	2,594,696,127		
減価償却累計額	<u>△ 1,993,052,756</u>	601,643,371	
ウ 構築物	72,077,116,751		
減価償却累計額	<u>△ 38,543,900,481</u>	33,533,216,270	
エ 機械及び装置	17,309,454,797		
減価償却累計額	<u>△ 11,088,418,282</u>	6,221,036,515	
オ 車両運搬具	13,076,219		
減価償却累計額	<u>△ 10,169,495</u>	2,906,724	
カ 工具器具及び備品	55,193,070		
減価償却累計額	<u>△ 49,146,955</u>	6,046,115	
キ 建設仮勘定		<u>1,279,309,842</u>	
有形固定資産合計		42,246,546,052	
(2) 無形固定資産		1,309,540,298	
(3) 投資			
ア 出資金	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>	
固定資産合計		43,561,086,350	
2 流動資産			
(1) 現金預金		483,317,928	
(2) 未収金	352,918,006		
貸倒引当金	<u>△ 2,800,000</u>	350,118,006	
(3) 保管有価証券		2,500,000	
(4) 貯蔵品		<u>3,516,806</u>	
流動資産合計		839,452,740	
資産合計		<u>44,400,539,090</u>	

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債

8,548,687,047

企業債合計

8,548,687,047

(2) 他会計借入金

ア 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金

239,531,769

他会計借入金合計

239,531,769

固定負債合計

8,788,218,816

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債

1,082,933,889

企業債合計

1,082,933,889

(2) 未払金

827,770,048

(3) 預り有価証券

2,500,000

(4) 引当金

ア 賞与引当金

9,893,000

イ 法定福利費引当金

1,891,000

引当金合計

11,784,000

(5) その他流動負債

7,458,768

流動負債合計

1,932,446,705

5 繰延収益

(1) 長期前受金

56,262,625,137

長期前受金収益化累計額

△ 31,740,504,531

繰延収益合計

24,522,120,606

負債合計

35,242,786,127

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金

8,405,611,477

資本金合計

8,405,611,477

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額

55,818,560

イ 国県補助金

36,552,750

ウ 受益者負担金

16,369,254

エ 一般会計補助金

29,847,922

資本剰余金合計

138,588,486

(2) 利益剰余金

ア 当年度未処分利益剰余金

613,553,000

利益剰余金合計

613,553,000

剰余金合計

752,141,486

資本合計

9,157,752,963

負債資本合計

44,400,539,090

令和2年度 日立市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	2,476,127		
(2)	受託工事収益	530		
(3)	一般会計負担金	60,967		
(4)	その他の営業収益	<u>240</u>	2,537,864	
2	営業費用			
(1)	管渠費	111,269		
(2)	水質指導費	26,003		
(3)	ポンプ場費	75,407		
(4)	処理場費	370,177		
(5)	受託工事費	455		
(6)	普及促進費	982		
(7)	排水設備費	28,107		
(8)	業務費	125,407		
(9)	総係費	133,647		
(10)	流域下水道管理運営費	315,365		
(11)	雨水施設費	10,730		
(12)	減価償却費	2,056,992		
(13)	資産減耗費	<u>69,710</u>	<u>3,324,251</u>	
	営業損失			786,387
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	4		
(2)	一般会計負担金	31,754		
(3)	長期前受金戻入	1,243,018		
(4)	雑収益	<u>8,425</u>	1,283,201	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	189,373		
(2)	雑支出	<u>2,456</u>	191,829	
5	予備費	<u>18,182</u>	<u>18,182</u>	<u>1,073,190</u>
	経常利益			<u>286,803</u>
	当年度純利益			286,803
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			<u>286,803</u>

令和2年度 日立市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地	602,387,215		
イ 建物	2,594,696,127		
減価償却累計額	<u>△ 1,932,101,756</u>	662,594,371	
ウ 構築物	71,407,255,751		
減価償却累計額	<u>△ 37,201,487,481</u>	34,205,768,270	
エ 機械及び装置	17,045,407,797		
減価償却累計額	<u>△ 10,554,244,282</u>	6,491,163,515	
オ 車両運搬具	12,196,219		
減価償却累計額	<u>△ 8,369,495</u>	3,826,724	
カ 工具器具及び備品	54,744,070		
減価償却累計額	<u>△ 48,323,955</u>	6,420,115	
キ 建設仮勘定		<u>1,123,694,842</u>	
有形固定資産合計		43,095,855,052	
(2) 無形固定資産		1,436,452,298	
(3) 投資			
ア 出資金	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>	
固定資産合計		44,537,307,350	
2 流動資産			
(1) 現金預金		393,089,537	
(2) 未収金	356,900,139		
貸倒引当金	<u>△ 3,173,000</u>	353,727,139	
(3) 保管有価証券		2,500,000	
(4) 貯蔵品		<u>3,516,806</u>	
流動資産合計		<u>752,833,482</u>	
資産合計		<u>45,290,140,832</u>	

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

9,104,621,328

企業債合計

9,104,621,328

(2) 他会計借入金

ア 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金

239,531,769

他会計借入金合計

239,531,769

固定負債合計

9,344,153,097

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,204,673,608

企業債合計

1,204,673,608

(2) 未払金

735,927,790

(3) 預り有価証券

2,500,000

(4) 引当金

ア 賞与引当金

9,598,000

イ 法定福利費引当金

1,835,000

引当金合計

11,433,000

(5) その他流動負債

7,458,768

流動負債合計

1,961,993,166

5 繰延収益

(1) 長期前受金

55,645,461,137

長期前受金収益化累計額

△ 30,492,469,531

繰延収益合計

25,152,991,606

負債合計

36,459,137,869

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金

8,405,611,477

資本金合計

8,405,611,477

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額

55,818,560

イ 国県補助金

36,552,750

ウ 受益者負担金

16,369,254

エ 一般会計補助金

29,847,922

資本剰余金合計

138,588,486

(2) 利益剰余金

ア 当年度未処分利益剰余金

286,803,000

利益剰余金合計

286,803,000

剰余金合計

425,391,486

資本合計

8,831,002,963

負債資本合計

45,290,140,832

令和3年度 日立市下水道
収益的収入
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 下水道事業収益		4,055,396	4,084,395	△ 28,999
1. 営業収益		2,769,769	2,797,310	△ 27,541
	1. 下水道使用料	2,692,155	2,723,740	△ 31,585
	2. 受託工事収益	530	11,491	△ 10,961
	3. 一般会計負担金	76,734	61,839	14,895
	4. その他の営業収益	350	240	110
2. 営業外収益		1,285,627	1,287,085	△ 1,458
	1. 受取利息及び配当金	4	4	0
	2. 一般会計負担金	29,037	31,754	△ 2,717

事業会計予算明細書
及び支出
入

(単位 千円)

節	金額	説 明
下水道使用料	2,692,155	
受託工事収益	530	排水設備移設工事の受託工事収益
一般会計負担金	76,734	水質指導費に対する負担金 26,404 排水設備費等に対する負担金 14,402 貸付助成事業費に対する負担金 106 雨水施設費に対する負担金 27,718 不明水処理費に対する負担金 8,104
手数料	350	排水設備指定工事人登録手数料
預金利息	4	
一般会計負担金	29,037	雨水対策事業等の企業債利息に対する負担金 24,589 流域下水道建設負担金の企業債利息に対する負担金 2,365 臨時財政特例債利息に対する負担金 1,838 弾力運用分等企業債利息に対する負担金 245

(単位 千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3. 長期前受金戻入	1,248,035	1,246,444	1,591
	4. 雑 収 益	8,551	8,883	△ 332

節	金 額	説 明
受贈財産評価額戻入	39,922	減価償却費等に対する受贈財産評価額の収益化
国 県 補 助 金 戻 入	709,133	減価償却費等に対する国県補助金の収益化
一般会計負担金戻入	138,409	減価償却費等に対する一般会計負担金の収益化
工 事 負 担 金 戻 入	7,295	減価償却費等に対する工事負担金の収益化
受 益 者 負 担 金 戻 入	100,033	減価償却費等に対する受益者負担金の収益化
一般会計補助金戻入	253,156	減価償却費等に対する一般会計補助金の収益化
その他長期前受金戻入	87	減価償却費等に対するその他長期前受金の収益化
不用品売却収益	9	
交 付 金	3,244	原子力立地給付金
		電気使用量自動検針のための通信端末装置電気料 6
		池の川処理場維持管理業務委託負担金(屋上公園) 1,452
そ の 他 雑 収 益	5,298	公文書コピー代 29
		リサイクル料金預託金 10
		行政財産使用料 3,752
		雇用保険料個人掛金 49

支

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 下水道事業費用		3,678,842	3,767,052	△ 88,210
1. 営業費用		3,390,053	3,459,228	△ 69,175
	1. 管 渠 費	116,814	119,345	△ 2,531

出

(単位 千円)

節	金 額	説 明
給 料	10,490	職 員 3名
		扶養手当 240
		時間外勤務手当 1,078
		期末勤勉手当 3,447
		管理職手当 581
		通勤手当 486
手 当 等	9,383	住居手当 654
		児童手当 300
		退職手当負担金 1,417
		管理職員特別勤務手当 48
		地域手当 1,132
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,524	
報 酬	1,599	会計年度任用職員 2名
法 定 福 利 費	3,480	
法定福利費引当金繰入額	288	
旅 費	65	
被 服 費	37	
備 消 品 費	125	
委 託 料	5,280	管渠清掃業務委託ほか
修 繕 費	83,754	管渠施設補修工事ほか

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2. 水質指導費	26,404	26,634	△ 230
	3. ポンプ場費	68,788	81,903	△ 13,115

(単位 千円)

節	金 額	説 明
材 料 費	39	
補 償 金	750	下水道工事に伴う補償
給 料	11,787	職 員 3名
		扶養手当 180
		時間外勤務手当 67
		期末勤勉手当 3,570
		管理職手当 581
		通勤手当 152
		住居手当 336
		特殊勤務手当 434
		退職手当負担金 1,592
		管理職員特別勤務手当 12
		地域手当 1,255
賞与引当金繰入額	1,754	
法定福利費	3,741	
法定福利費引当金繰入額	336	
被 服 費	43	
通 信 運 搬 費	5	
委 託 料	559	除害施設水質分析委託
給 料	7,695	職 員 2名
		扶養手当 276
		時間外勤務手当 163
手 当 等	6,651	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4. 処 理 場 費	386,971	416,164	△ 29,193

(単位 千円)

節	金 額	説 明
		期末勤勉手当 3,022
		管理職手当 533
		通勤手当 343
		特殊勤務手当 232
		児童手当 180
		退職手当負担金 1,039
		管理職員特別勤務手当 12
		地域手当 851
賞 与 引 当 金 繰 入 額	438	
法 定 福 利 費	2,651	
法定福利費引当金繰入額	81	
被 服 費	26	
備 消 品 費	41	
燃 料 費	236	自動車燃料費
光 熱 水 費	1,313	
通 信 運 搬 費	1,365	
委 託 料	25,579	各ポンプ場維持管理業務委託ほか
修 繕 費	1,590	緊急修繕ほか
動 力 費	19,075	中継ポンプ場電力料金ほか
材 料 費	2,001	
保 険 料	46	
給 料	3,094	職 員 1名
手 当 等	2,122	時間外勤務手当 195

(単位 千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	5. 受託工事費	500	10,840	△ 10,340
	6. 普及促進費	1,040	1,043	△ 3

節	金 額	説 明
		期末勤勉手当 1,258
		特殊勤務手当 347
		管理職員特別勤務手当 12
		地域手当 310
報 酬	2,813	会計年度任用職員 2名
法 定 福 利 費	1,284	
旅 費	76	
被 服 費	15	
備 消 品 費	2,037	
燃 料 費	36	
光 熱 水 費	614	処理場ガス料金ほか
印 刷 製 本 費	398	
通 信 運 搬 費	548	
委 託 料	182,624	処理場維持管理業務委託ほか
賃 借 料	265	
修 繕 費	54,463	処理場設備修繕ほか
動 力 費	54,173	処理場電力料金ほか
薬 品 費	36,462	高分子凝集剤ほか
材 料 費	1,000	
負 担 金	44,947	那珂久慈ブロック共同焼却炉施設等維持管理負担金
工 事 請 負 費	500	排水設備移設工事
手 当 等	230	時間外勤務手当 196

(単位 千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	7. 排水設備費	27,869	28,785	△ 916
	8. 業務費	129,567	137,087	△ 7,520

節	金額	説 明
		管理職員特別勤務手当 34
法定福利費	1	
報 償 費	420	下水道促進週間応募者への賞品
備 消 品 費	281	下水道事業広報用
通 信 運 搬 費	2	
水 洗 化 助 成 費	106	水洗便所改造資金融資の利子分補助ほか
給 料	12,537	職 員 3名
		扶養手当 636
		時間外勤務手当 519
		期末勤勉手当 3,733
手 当 等	9,235	管理職手当 1,066
		通勤手当 444
		児童手当 120
		退職手当負担金 1,275
		管理職員特別勤務手当 18
		地域手当 1,424
賞与引当金繰入額	1,499	
法定福利費	4,147	
法定福利費引当金繰入額	290	
被 服 費	37	
備 消 品 費	124	
手 当 等	45	時間外勤務手当 44

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	9. 総 係 費	142,703	130,263	12,440

(単位 千円)

節	金 額	説 明
		特殊勤務手当 1
法 定 福 利 費	1	
備 消 品 費	3	
印 刷 製 本 費	14	
通 信 運 搬 費	242	
手 数 料	21	
負 担 金	129,241	下水道使用料徴収事務負担金ほか
手 当 等	9,553	退職手当負担金
報 酬	360	産業医報酬
法 定 福 利 費	1	
旅 費	364	
報 償 費	183	上下水道事業経営審議会委員謝礼ほか
備 消 品 費	74	
光 熱 水 費	9	
印 刷 製 本 費	82	
通 信 運 搬 費	68	
委 託 料	4,452	地図情報システム維持管理業務委託ほか
賃 借 料	24,402	借地料ほか
研 修 費	1,096	
交 際 費	80	
食 糧 費	10	
厚 生 費	141	職員定期健康診断受診料ほか
負 担 金	98,516	上下水道部共通経費負担金ほか

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	10. 流域下水道 管理運営費	348,462	346,902	1,560
	11. 雨水施設費	27,718	11,682	16,036
	12. 減価償却費	2,092,982	2,075,732	17,250
	13. 資産減耗費	20,235	72,848	△ 52,613
2. 営業外費用		268,789	287,824	△ 19,035
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	165,081	189,373	△ 24,292
	2. 消費税及び 地方消費税	103,208	97,951	5,257

(単位 千円)

節	金額	説 明
保 險 料	462	施設賠償責任保険料ほか
貸倒引当金繰入額	2,800	令和4年度貸倒見込額
雑 費	50	
負 担 金	348,462	那珂久慈流域下水道維持管理負担金
光 熱 水 費	54	
通 信 運 搬 費	101	
委 託 料	1,399	雨水施設維持管理業務委託ほか
賃 借 料	1,168	借地料
修 繕 費	23,139	雨水管渠施設修繕ほか
動 力 費	1,812	ポンプ場電力料金
保 險 料	45	施設賠償責任保険料
有形固定資産減価償却費	1,940,161	構築物、機械及び装置等の減価償却費
無形固定資産減価償却費	152,821	那珂久慈流域下水道施設利用権等の減価償却費
固定資産除却費	20,235	構築物等の固定資産除却費
企 業 債 利 息	164,050	企業債の利子償還
長 期 借 入 金 利 息	821	一般会計借入金の利子償還
一 時 借 入 金 利 息	210	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3. 雑 支 出	500	500	0
3. 予 備 費		20,000	20,000	0
	1. 予 備 費	20,000	20,000	0

(単位 千円)

節	金 額	説 明
消費税及び地方消費税	103,208	消費税及び地方消費税の納付税額
そ の 他 雑 支 出	500	下水道使用料過年度更正
予 備 費	20,000	

資本的収入
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 下水道事業 資本的収入		1,197,768	1,486,810	△ 289,042
1. 企業債		527,000	593,500	△ 66,500
	1. 企業債	527,000	593,500	△ 66,500
2. 国県補助金		402,556	579,540	△ 176,984
	1. 国庫補助金	402,556	579,540	△ 176,984

及び支出
入

(単位 千円)

節	金額	説 明																																				
企 業 債	527,000	公共下水道建設改良事業債 500,800 流域下水道建設負担金 25,000 広域汚泥焼却炉建設負担金 1,200																																				
国 庫 補 助 金	402,556	下水道建設改良事業に対する防災・安全交付金 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>補 助 対象額</th> <th>補助率</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ポ ン プ 場</td> <td>28,974</td> <td>1/2</td> <td>14,487</td> </tr> <tr> <td>管 渠</td> <td>201,058</td> <td>1/2</td> <td>100,529</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>230,032</td> <td>—</td> <td>115,016</td> </tr> </tbody> </table> 下水道建設改良事業に対する防災・安全交付金(重点計画) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>補 助 対象額</th> <th>補助率</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処 理 場</td> <td>13,310</td> <td>1/2</td> <td>6,655</td> </tr> <tr> <td>ポ ン プ 場</td> <td>253,660</td> <td>1/2</td> <td>126,830</td> </tr> <tr> <td>管 渠</td> <td>22,880</td> <td>1/2</td> <td>11,440</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>289,850</td> <td>—</td> <td>144,925</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	補 助 対象額	補助率	金 額	ポ ン プ 場	28,974	1/2	14,487	管 渠	201,058	1/2	100,529	合 計	230,032	—	115,016	区 分	補 助 対象額	補助率	金 額	処 理 場	13,310	1/2	6,655	ポ ン プ 場	253,660	1/2	126,830	管 渠	22,880	1/2	11,440	合 計	289,850	—	144,925
区 分	補 助 対象額	補助率	金 額																																			
ポ ン プ 場	28,974	1/2	14,487																																			
管 渠	201,058	1/2	100,529																																			
合 計	230,032	—	115,016																																			
区 分	補 助 対象額	補助率	金 額																																			
処 理 場	13,310	1/2	6,655																																			
ポ ン プ 場	253,660	1/2	126,830																																			
管 渠	22,880	1/2	11,440																																			
合 計	289,850	—	144,925																																			

(単位 千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
3. 負 担 金		188,520	161,065	27,455
	1. 一般会計負担金	187,948	160,493	27,455
	2. 工事負担金	472	472	0
	3. 受益者負担金	100	100	0
4. 一般会計補助金		79,692	152,705	△ 73,013
	1. 一般会計補助金	79,692	152,705	△ 73,013

節	金 額	説 明												
		下水道防災事業費補助												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>補 助 対象額</th> <th>補助率</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管 渠</td> <td>285,230</td> <td>1/2</td> <td>142,615</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>285,230</td> <td>—</td> <td>142,615</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	補 助 対象額	補助率	金 額	管 渠	285,230	1/2	142,615	合 計	285,230	—	142,615
区 分	補 助 対象額	補助率	金 額											
管 渠	285,230	1/2	142,615											
合 計	285,230	—	142,615											
一 般 会 計 負 担 金	187,948	雨水処理に対する負担金 152,581 流域下水道建設に対する負担金 8,062 臨時財政特例債償還金に対する負担金 25,511 弾力運用分等企業債償還金に対する負担金 1,794												
工 事 負 担 金	472	管渠改良工事等に対する負担金												
受 益 者 負 担 金	100	徴収猶予解除分												
一 般 会 計 補 助 金	79,692	資本的支出に対する補助金												

支

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
下水道事業 1. 資本的支出		2,439,504	2,701,091	△ 261,587
1. 建設改良費		857,776	0	857,776
	1. 中央処理区 改良費	727,011	0	727,011

出

(単位 千円)

節	金額	説 明
給 料	21,428	職 員 5名
手 当 等	21,494	扶養手当 798 時間外勤務手当 2,039 期末勤勉手当 10,057 管理職手当 2,122 通勤手当 602 住居手当 522 退職手当負担金 2,894 管理職員特別勤務手当 25 地域手当 2,435
法 定 福 利 費	8,141	
旅 費	110	
被 服 費	62	
備 消 品 費	1,230	
燃 料 費	305	自動車燃料費
委 託 料	100,583	管渠内(TVカメラ)調査業務委託、B系機械棟耐震補強実施(詳細)設計業務委託ほか
手 数 料	8	
修 繕 費	70	自動車修繕費
工 事 請 負 費	566,742	河原子中継ポンプ場電気設備改築工事、管渠改築工事、管路施設耐震化工事ほか
厚 生 費	39	職員定期健康診断受診料

(単位 千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2. 流域関連処理区 改 良 費	102,193	0	102,193
	3. 賦 課 徴 収 費	72	0	72

節	金 額	説 明
保 險 料	121	自動車保険料
補 償 金	5,148	下水道工事に伴う補償
雑 費	16	自動車重量税
車 両 運 搬 具 購 入 費	1,000	軽貨物自動車
工 具 器 具 及 び 備 品 購 入 費	514	遠心分離機
給 料	3,123	職 員 1名
		扶養手当 120
		時間外勤務手当 510
		期末勤勉手当 1,323
手 当 等	3,121	通勤手当 241
		児童手当 180
		退職手当負担金 422
		地域手当 325
法 定 福 利 費	1,186	
被 服 費	15	
備 消 品 費	55	
委 託 料	30,250	管渠内(TVカメラ)調査業務委託、管路施設耐震実施 設計業務委託
工 事 請 負 費	63,371	管渠改築工事、管渠改良工事ほか
厚 生 費	9	職員定期健康診断受診料
補 償 金	1,063	下水道工事に伴う補償
手 当 等	63	時間外勤務手当 62
		特殊勤務手当 1

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4. 広域汚泥焼却炉建設負担金	1,210	0	1,210
	5. 流域下水道建設負担金	27,290	0	27,290
2. 雨水対策費		377,054	387,931	△ 10,877
	1. 雨水対策費	377,054	387,931	△ 10,877

(単位 千円)

節	金 額	説 明
法定福利費	1	
備 消 品 費	3	
通 信 運 搬 費	5	
負 担 金	1,210	那珂久慈ブロック広域汚泥焼却炉建設負担金
負 担 金	27,290	那珂久慈流域下水道建設負担金
給 料	8,047	職 員 2名
手 当 等	7,271	時間外勤務手当 635 期末勤勉手当 3,543 管理職手当 581 通勤手当 544 退職手当負担金 1,087 管理職員特別勤務手当 18 地域手当 863
法定福利費	2,845	
被 服 費	22	
備 消 品 費	60	
燃 料 費	80	自動車燃料費
委 託 料	36,850	雨水施設改築に係る調査業務委託ほか
工 事 請 負 費	306,350	雨水管渠改築工事(舟入川、雨降川)
厚 生 費	13	職員定期健康診断受診料

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
3. 企業債償還金		1,204,674	1,293,165	△ 88,491
	1. 企業債償還金	1,204,674	1,293,165	△ 88,491
▲. 中央処理区改良費		0	813,806	△ 813,806
	▲. 中央処理区改良費	0	798,870	△ 798,870
	▲. 広域汚泥焼却炉建設負担金	0	14,936	△ 14,936
▲. 流域下水道建設費		0	173,893	△ 173,893
	▲. 賦課徴収費	0	72	△ 72
	▲. 流域関連処理区改良費	0	142,573	△ 142,573
	▲. 流域下水道建設負担金	0	31,248	△ 31,248
▲. 調査費		0	32,296	△ 32,296
	▲. 調査費	0	32,296	△ 32,296

(単位 千円)

節	金 額	説 明
保 險 料	16	自動車保険料
補 償 金	15,500	雨水管渠改築工事に伴う補償
企 業 債 償 還 金	1,204,674	企業債の元金償還

令和2年度 注記表

1. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(5) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合の茨城県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、下水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、すべての債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に

償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,855,121,797円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金10,601,971円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金2,101,773円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

下水道使用料に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金2,880,122円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

日立市下水道事業では、汚水処理事業及び雨水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、下水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、検討を要する対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において汚水を処理する業務
雨水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において雨水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位 千円）

	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	2,526,182	11,682	2,537,864
営業費用	3,210,240	114,011	3,324,251
営業損益	△684,058	△102,329	△786,387
経常損益	286,803	0	286,803
セグメント資産	40,890,421	4,399,720	45,290,141
セグメント負債	31,944,655	4,514,483	36,459,138
その他の項目			
他会計繰入金	54,935	37,786	92,721
減価償却費	1,953,767	103,225	2,056,992
支払利息	163,269	26,104	189,373

	汚水処理事業	雨水処理事業	合 計
有形固定資産及び無形 固定資産の増減額	△670,354	252,313	△418,041

5. 減損損失
該当なし

6. リース契約により使用する固定資産
該当なし

7. 重要な後発事象
該当なし

8. その他の注記
該当なし

令和3年度 注記表

1. 重要な会計方針
変更なし

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記
該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,897,002,463円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金9,598,000円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,835,000円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

下水道使用料に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金3,173,000円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

日立市下水道事業では、汚水処理事業及び雨水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、下水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、検討を要する対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において汚水を処理する業務
雨水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において雨水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

(単位 千円)

	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	2,497,310	27,718	2,525,028
営業費用	3,167,866	128,449	3,296,315
営業損益	△670,556	△100,731	△771,287
経常損益	326,750	0	326,750
セグメント資産	39,798,276	4,602,263	44,400,539
セグメント負債	30,460,656	4,782,130	35,242,786
その他の項目			
他会計繰入金	53,464	52,307	105,771
減価償却費	1,992,503	100,479	2,092,982
支払利息	140,492	24,589	165,081
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	△1,155,878	210,920	△944,958

5. 減損損失

該当なし

6. リース契約により使用する固定資産

該当なし

7. 重要な後発事象

該当なし

8. その他の注記

該当なし